

国際平和と安全シンポジウム 2023



議 事 録

(日本語版)

令和5年 12月7日(木)
グランドヒル市ヶ谷(3F瑠璃)

主催 防衛省 統合幕僚学校
(主管 国際平和協力センター)

パネリスト等の発言は個人の見解であり、所属する組織の見解を示すものではありません。

プログラム

国連 PKO ミッションの現状と課題 ～国際社会が今後取り組むべき方向性について～

14:05 – 14:10 開会挨拶 : 空将 坂本 浩一 (防衛省統合幕僚学校長)

14:10 – 14:20 事務局説明 : 1等陸佐 小林 貴 (防衛省国際平和協力センター 研究員)

14:20 – 15:05 基調講演 : オランダ海兵隊退役少将 パトリック・カマート

15:15 – 16:35 パネル討議 :

モデレータ : 篠田 英朗 氏 (東京外国語大学大学院教授)

パネリスト : ドイツ陸軍大佐 ヴァーナー・クラフス (ドイツ連邦軍国連訓練センター長)

吉崎 知典 氏 (東京外国語大学大学院教授)

1等陸佐 川崎 真知子 (陸上自衛隊 部隊医学実験隊長)

16:45 – 17:45 全体討議

※ 本プログラムの事務局説明、基調講演、パネル討議及び全体討議は、英語により発表が実施されており、当該内容について本議事録（日本語版）では、会場で同時通訳者が実施した日本語翻訳をもとに日本語で掲載しています。英語によるオリジナルの発言内容については議事録の英語版 (<https://www.mod.go.jp/js/jsc/jpc/english/event/proceedings/index.html>) を参照してください。

主催者挨拶

空将 坂本 浩一（防衛省 統合幕僚学校長）

ご来場の皆さま、そしてオンラインでご参加の皆さま、こんにちは。防衛省統合幕僚学校長の坂本です。シンポジウムの開始に先立ち、主催者として一言ご挨拶申し上げます。

本シンポジウムは、今年で12回目の開催を迎えることができました。昨年と同様にオンラインによる参加を可能としたハイブリッド形式により実施します。また、統合幕僚学校と内閣府国際平和協力本部事務局との共催により、世界各国の平和維持活動に関する教育訓練機関の連合体である国際平和維持活動訓練センター協会（IAPTC）の2026年の年次会合開催国に立候補を表明しており、これに向けた準備を踏まえ、日本語を交えつつも英語を主体としてシンポジウムを行いたいと考えております。

本日は、元国連事務次長、明石康様にご来場いただき、またオンラインによる参加も含め国境を越えて多くの方々にご参加いただき、誠にありがとうございます。今回は、元オランダ海兵隊退役少将で国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）東部地区総括司令官を歴任されたパトリック・カマート氏に基調講演をしていただくとともに、モデレータとして前回に引き続き、東京外国語大学大学院の篠田英朗教授、さらにパネリストとして、ドイツ連邦軍国連訓練センター長のヴァーナー・クラフス陸軍大佐、東京外国語大学大学院の吉崎知典教授、陸上自衛隊 部隊医学実験隊長の川崎真知子 1等陸佐にご参加いただいております。このように著名な有識者の皆さまをお迎えして、国際平和と安全シンポジウム2023を開催できますことは、私はもとより、統合幕僚学校職員一同の大きな喜びとするところであり、ご参加いただきましたことに心よりお礼申し上げます。

国際平和と安全シンポジウムは、国際の平和と安全のための活動における現状および課題ならびに将来の方向性について、防衛省・自衛隊のみならず、官・民・学で知見を共有し、相互理解を深め、質の高い国際貢献の実施に結び付けていくことを目的としております。

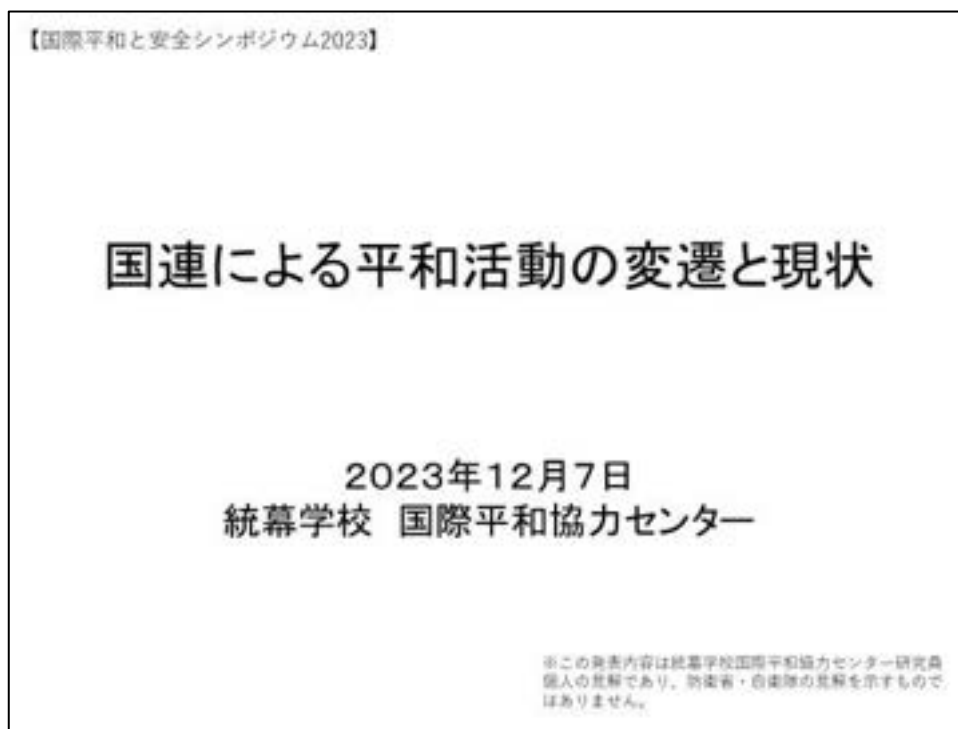
さて、これまで日本は30年以上にわたり、さまざまな地域で国際平和協力活動等を行ってまいりました。現在は、国連南スーダン共和国ミッションおよびシナイ半島に所在する多国籍部隊・監視団へ司令部要員の派遣を継続するとともに、今年も多国籍部隊・監視団司令部に新たに施設幕僚を追加派遣しております。また、日本は国連の国際平和に寄与する等のため、国連事務局への職員派遣を継続的に行っている他、国連三角パートナーシップ・プロジェクトとして、2015年からアフリカ諸国の工兵要員に対し重機の操作訓練を行っており、2018年からはアジアおよび同周辺地域にも事業を拡大するとともに、2019年からは衛生分野にも支援を拡大し、PKO要員の能力強化に取り組んでおります。さらに、我が国の得意分野を活用した国際貢献として、能力構築支援事業によりインド太平洋地域の国々等において、軍楽隊育成や人道支援・災害救援等に関する教育訓練を支援し、各国軍の能力向上に協力しています。

今回のシンポジウムでは、国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）の撤収、長期化するウクライナ情勢、イスラエルとパレスチナの対立激化による中東情勢など、現在、国際社会が喫

緊に直面する平和への現状と課題に焦点を当て、討議していただきたいと思います。ここでの議論を通じて直近の課題に対する国際社会および日本の今後の取組への示唆が得られるものと思います。本シンポジウムは、モデレータである篠田先生の進行によりパネリストを主体にご議論いただきますが、会場にお越しの皆さまも議論に参加できるよう時間を取っております。なお、本シンポジウムの成果につきましては、省内外の関係部署とも広く共有し、事後の教育や研究の資となることを期待しています。

最後になりますが、ご多用中にもかかわらず、本日までご参加、ご来場くださった皆さまに重ねてお礼を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

事務局説明（英語発表：会場で同時通訳者が実施した日本語翻訳をもとに作成。
スライドは、本議事録用に日本語翻訳したもの）
1等陸佐 小林貴（統幕僚学校国際平和協力センター 研究員）



皆さま、こんにちは。ご来賓の皆さま、ご来場の皆さま、ご参加の皆さま、私は小林 1 等陸佐です。メインのディスカッションを始める前に、簡単に説明をしたいと思います。

2023 年はマリのミッション（MINUSMA）の撤収が決定し、国連 PKO において大きなニュースがある年となりました。国連の平和活動は近年ますます複雑化し、岐路に立っています。今年のシンポジウムは、このような局面において幅広く議論していただくために、テーマを「国連 PKO ミッションの現状と課題～国際社会が今後取り組むべき方向性について～」といたしました。そして、幅広い観点からの深い議論が展開されることを踏まえ、その導入として国連による平和活動の変遷と最近の状況から見る PKO の課題について簡単に整理したものをお伝えします。

国連による平和活動の変遷				
		1950～1980年代 冷戦期	1990年代 9.11	2000年代～ 2011年以降
国際情勢		東西冷戦構造	米国一極化	テロとの戦い、アフガニスタン、 大国間競争
平和活動の 作戦環境		東西陣営が関与 する国家間紛争 ⇒停戦の維持	地域紛争の増加・複雑 化 ⇒復興・国造り支援	テロリズム、暴力的過激主義、 非国家主体による暴力の顕在化 ⇒文民保護、非対称な脅威への 対応
国連による 平和活動	国連 主体	伝統的PKO (兵力引離し、停戦監視等)		複合型(多機能型)PKO (選挙支援、人道・開発援助、行政・制度の再構築等)
	非国連 主体	★アメリカ等： MFO(1982年～)	★ガリ報告(1992年)	★ブラヒミ報告(2000年) ★HIPPO報告(2015年) ★クルス報告(2018年) ★A4P(2018年)
		・アメリカ等： MFO(1982年～)	・NATO：コンゴ空爆	・AU等：アフリカ各地PKO ・EU：アフリカ、東欧等 ・NATO：アフガニスタン等 ・OSCE：東欧、ウクライナ等 ・アメリカ等：イラク戦争 ・マレーシア等：ミグ村国際監視団 ・EU等：アチエ国際監視団

第2次世界大戦後、国際社会の安全保障環境は大きな変化を遂げてきました。これに伴い国連による平和活動を取り巻く作戦環境も大きく変化しました。東西冷戦の時代は、東西陣営が関与する国家間紛争が発生していました。当時の平和維持活動はPKOを主とし、これらの国家間紛争に関する停戦監視が焦点でした。1990年代に入るとアメリカ一極化の時代を迎えましたが、この頃から地域紛争の増加・複雑化が顕著になってきます。複雑な状況を呈する内戦や民族間対立に対応するため、国連平和維持活動は国づくり支援や人道支援などが加わるようになってきました。2000年以降になると、テロとの戦いが始まり、アメリカ、中国、ロシアといった大国間の競争が顕著になってきます。これに伴い国際平和活動には、トランスナショナルなテロ組織や暴力的過激組織といった非対称な脅威、すなわち正規軍の有用性を活かすのが難しい脅威への対応が求められるようになってきました。

このような背景から、PKO活動は、いわゆる伝統的PKOが主流であった時代から、国内紛争等で崩壊してしまった国家の再建を任務とする複合型PKOが主流となっています。また、そうした国連PKOの形態が大きな変化を見る結節として、ガリ報告があり、ブラヒミ報告以降は、国連PKOへ文民の保護任務付与が主流化するようになりました。そしてPKO要員が敵対勢力からの標的となる背景の下、クルス報告が発表され要員の安全の問題が提起されるなど、PKOはさまざまな問題を抱えるようになってきました。こうした中、PKOのための行動(A4P)、次いでA4P+イニシアティブを発表し、直面するさまざまな課題に対して加盟国が協力して取り組むことを呼び掛けています。また、複合型PKOが主流となる中で、民軍連携についても治安部門改革、国家再建、選挙支援、人道支援においてその役割が増加しています。

また、PKOに求められる役割の多様化に伴い、AUやEUの地域機構といった、国連ではない組織が主体となって行う平和活動も見られるようになってきました。

2023年のPKOの状況(1)

現在展開中の国連PKO

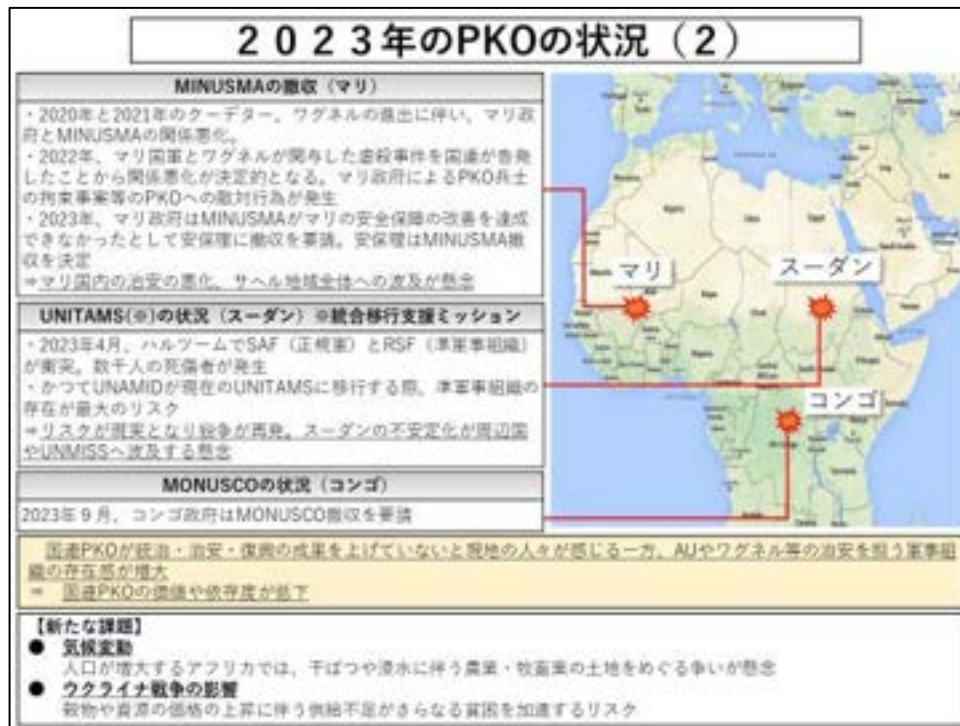
- ・ アフリカ・中東を中心に12コのミッション
- ・ 122か国からおおよそ86,000人が参加(軍人、警察、文民含む)
- ・ 予算規模: 約61億ドル(前年比▼2.7億ドル)



※ MINUSMA撤回中

- ホスト国との脆弱な受入同意・信頼性
- パンデミック、不安定な政情・治安状況に伴う要員の安全確保に係る課題
- 財源の縮小化
- ⇒ 和平合意や治安改善に向けた進捗が困難

これは2023年のPKOの状況です。現在、12のミッションが展開しています。主にアフリカ、中東を中心としています。122カ国から軍人、警察、文民の合計およそ8万6000人が参加し、停戦・和平合意履行支援、国家統治支援などを行っています。しかし、全てのPKOが目的達成のために順調に進捗しているわけではありません。ホスト国との脆弱な受け入れ同意や信頼性、パンデミックや不安定な政情・治安状況に伴う要員の安全確保、そして財源の縮小化といった課題があります。和平合意や治安改善に向けた進捗が困難になっているPKOもあります。



現在、特に大きな問題を抱えているのがアフリカにおける PKO です。例えばマリでは、2020 年と 2021 年にクーデターが発生し、ワグネルの進出に伴いマリ政府と MINUSMA の関係が悪化しました。2022 年にマリ中部でマリ国軍とワグネルが関与した大規模な虐殺事件が発生し、この事件を国連が告発したことで、マリ暫定政府と国連・MINUSMA の関係悪化が決定的になりました。そして 2023 年、マリ政府は MINUSMA がマリの安全保障の改善を達成できなかったとして、安保理に撤収を要請し、結局決定されました。これにより、戦力の空白地帯が生まれ、そして現地のいろいろな活動が活発化しています。さらにこの問題は、マリ国内のみならず、マリ周辺のサヘル地域全体の安全と安定に大きな懸念を投げかけています。

スーダンでは、2023 年 4 月にハルツームで正規軍と準軍事組織の衝突があり、国連職員を含む数千人の死傷者が発生しました。スーダンではかつて UNAMID が展開して PKO ミッションを行っており、この UNAMID が現在の UNITAMS に移行する際に、準軍事組織の存在が最大のリスクとして指摘されていた経緯があります。今回の衝突は、そのリスクが現実となり紛争が再発したと言えます。また、スーダンの不安定化によりチャドをはじめ周辺国に大量の難民が押し寄せ、UNMISS が展開している南スーダンへも波及することが懸念されています。さらに MONUSCO、コンゴ民主共和国についても同様の課題を抱えていると言えます。コンゴ政府は 9 月 1 日に安保理に対して MONUSCO の撤収を要請しています。

これらの背景には、統治、治安、復興において国連 PKO が成果を上げることができていないと現地の人々が感じている一方、AU やワグネル等の軍事組織が存在感を増していることが挙げられます。つまり、国連 PKO の価値や依存度が低下してきていることが考えられます。さらに近年では PKO に大きな影響を与える新たな課題も顕在化しています。その一つが気候変動です。人口が増加するアフリカに関して言えば、干ばつや洪水により農業を営む人と牧畜を営む人の土地をめぐる

争いが懸念されています。もう一つがウクライナ戦争の影響です。ウクライナ戦争の影響による穀物や資源の価格の上昇に伴う供給不足はグローバルな問題です。

総括

【新・平和への課題の要点】

- ・国連はアフリカ諸国に対し地域紛争だけでなくテロリズムへ対処することを提言
 - ⇒ 安保理による授權や国連と地域機構（AU等）とのパートナーシップ
 - ⇒ 国連のPKO予算を地域機構ミッションに提供
- ・マンデートと実際のミッションのギャップを指摘、十分な資源に基づく達成可能なマンデートの付与を提言
 - ⇒ より機敏で適応性がある平和活動モデルの構築と将来を見通した出口戦略
 - ⇒ 紛争の動向や地域住民の感情を効果的に把握してエビデンスに基づく意思決定を可能にする情報・状況把握データとデジタル技術の活用*
- * これらのテーマについて11月のIAPTCの国際会議の場でJPCが積極的に議論を主導。来るAAPTICにおいても議論を主導していく。

- ・脅威が進化していることに伴い、PKOは重大な岐路に立っている。
- ・PKOをはじめとする平和活動は、不安定かつ脆弱な統治体制の地域に対して「安全・安定した環境の創造」と「政治プロセスの促進」を提供する手段
- ⇒ 国際社会は平和活動に関する軍事部門・民間部門の「知」を結集させることが必要

このような中、2023年7月に国連事務総長は「新・平和への課題」を発表しました。国連PKOに関する文脈で提言が打ち出されています。

第1に、国連はアフリカ諸国に対して地域の紛争だけではなくテロにも対処することを提言しています。このため、AU等地域機構とのパートナーシップを促進し、ミッションにおいて安保理が授權することや国連のPKO予算を提供することを提言しています。さらに平和執行の必要性を明示しています。これらの提言はテロリズムや暴力的過激主義といった課題に国連加盟国が公正かつ毅然と対応する必要性を説いています。

第2に、PKOのマンデートと実際のミッションにギャップが生じていることを指摘し、十分な資源に基づく達成可能なマンデートの付与を提言しています。このため、より機敏で適応性がある平和活動のモデルの構築と将来を見通した出口戦略の確立の必要性を説いています。紛争の動向や地域住民の感情を効果的に把握してエビデンスに基づく意思決定を可能にする情報・状況把握データとデジタル技術の活用を強調しています。これらのテーマについて、11月のIAPTCの国際会議では国際平和協力センターの職員がモデレータとして議論を主導してきました。同様に来るAAPTICでも議論を主導していきます。

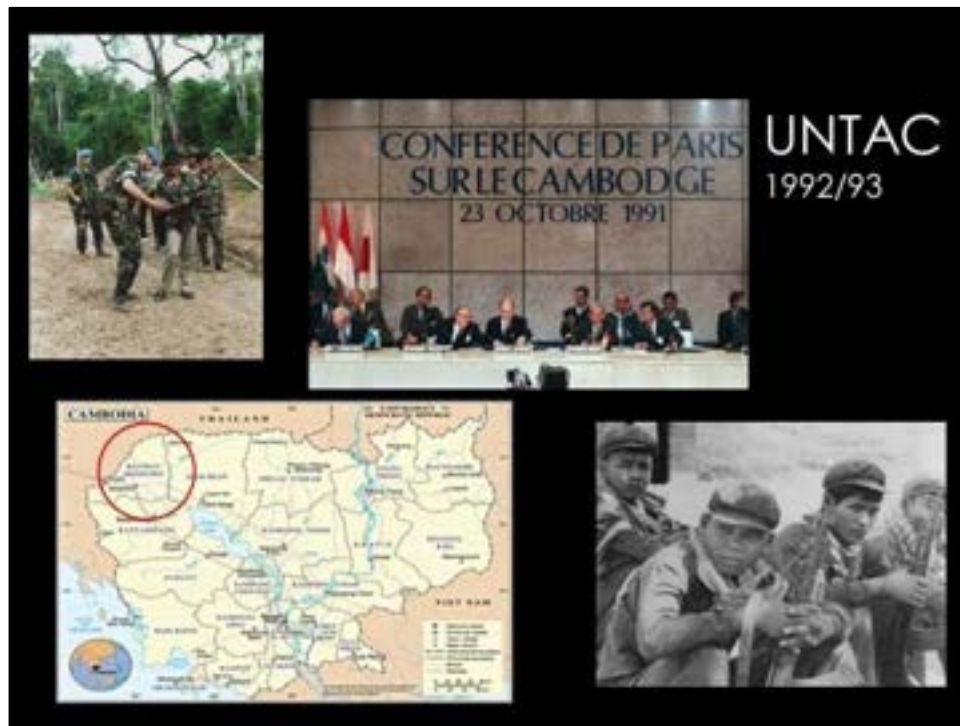
最後に、PKOは特にアフリカにおきまして「行き詰まり」の傾向が見られます。テロと暴力的過激主義の蔓延、ディスインフォメーション作戦を通じた混乱、そして気候変動など進化する脅威は国際社会にとって深刻な問題です。一方で、国連はPKOを不安定かつ脆弱な統治体制の地域に対して、安全・安定した環境の創造と政治プロセスの促進を提供する手段としても位置付けています。平和活動・PKOがより効果的で実行可能であるため、国際社会はこれまで以上に平和活動への関心を高め、軍事部門、民間部門の「知」を結集することが必要になると思います。

以上で導入部を終わります。ありがとうございました。

基調講演（英語発表：会場で同時通訳者が実施した日本語翻訳をもとに作成）
パトリック・カマート氏（オランダ海兵隊 退役少将）



私はこれまでのキャリアの中で、PKO ミッションにおける国連軍事活動の成功と失敗を目の当たりにしてきました。現地の人々を性的暴力も含めた肉体的暴力から保護するための活動においてのことです。



90年代の初め、カンボジアで UNTAC の部隊指揮官としてクメールルージュの敵対行為に対抗するという含めて、このミッションは成功しました。それから 13 年後、コンゴ民主共和国で MONUC の東部地区総括指揮官として活動しましたが、環境は既に悪化しており、民間人、文民を保護することはより困難となっていました。しかし、国連はイベリアとコートジボアールの二つのミッションを例に挙げますと、ホスト国政府に和平をもたらす支援をし、ミッションを成功裏に終わらせました。

過去 15 年間で紛争の性質はさらに変化し、維持すべき平和がそもそもないということも多い、あるいは安保理が PKO ミッションのマンデートを必ずしも全会一致で承認しないといったような環境も生まれてきています。マリや中央アフリカ共和国のミッションは非常に困難な政治的、そして安全保障上の課題に直面しており、そのためにマンデートの履行が難しくなっています。私は積極的に行動し、リスクを負うことをいとわない軍事要員派遣国と、施設内にとどまり地元の住民を見捨ててしまう軍事要員派遣国の両方を目の当たりにしてきました。



また、武装集団に狙われた PKO 要員が受ける影響も目の当たりにしました。マリのバマコにある MINUSMA のミッション本部にある記念碑の壁には安保理からのマンデートを遂行するために命を捧げた PKO 要員 309 人の名前が刻まれています。それでもなお、何千人もの民間人がさまざまな困難にも関わらず生存し、そして保護されています。私としては、変化する政治情勢と安全保障情勢に合わせて調整された PKO であれば、まだ未来はあると思っています。

皆さん、PKO 平和維持活動は変化し、それも急速に変化しています。今回のセミナー「国連 PKO ミッションの現状と課題～国際社会が今後取り組む方向性について～」にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。こちらに参加できて大変嬉しく思っております。そして何よりうれしいのは、私の最初の SRSG である明石様が元気な姿を見せてくださったことです。お会いできたことを本当に嬉しく思っております。

Contemporary Peacekeeping

➤ MilAd DPKO



➤ GOC E-Div MONUC DR Congo 2005-2007



それでは、環境について申し上げたいと思います。私が 1992 年から 93 年に大隊長としてカンボジアで最初の任務に就いたとき、また 2000 年から 2002 年にはエチオピアとエリトリアの UNMEE で部隊指揮官、そして 2005 年から 2007 年には MONUC で東部地区総括司令官として勤務した環境は、特にアフリカのさまざまなミッションにおける紛争環境が極めて複雑化している今とは大きく異なっていました。現在の国連 PKO 活動における主な問題は、ミッションが政治プロセスの支援、あるいは停戦と和平合意の実施、そして物理的な脅威にさらされている文民の保護といったマンデートの履行に苦慮しているということです。ではなぜそうなのか、もう少し詳しく見てみましょう。

Scope

- The challenges at two different levels:
 - the **strategic** level
 - and the **operational/tactical** level
- and end with some considerations on **the way forward.**

まず、戦略レベルと作戦、戦術レベルという二つのレベルで課題を説明したいと思います。そして最後に、今後の展望についての考察を述べたいと思います。

Strategic level

- Host governments and Security Council members are increasingly questioning whether peacekeeping is the right tool.
- The dwindling supply of well-trained and well-equipped peacekeepers.
- Peacekeeping and parallel forces.
- the Security Council and TCC's to consider the fates of other large-scale missions.

まず戦略レベルからです。紛争予防、調停は、多国間システムに関する事務総長のビジョンの鍵を握るものであることは変わりません。「新・平和への課題」は、今日の平和活動が直面する巨大な課題を浮き彫りにし、安全保障理事会と国連総会に対し複雑な国内的、地政学的国境を越える要因について、それによって特徴付けられる紛争の進化する性質に照らした PKO の限界と将来について考えるよう求めています。こうした課題、現在の PKO が抱える課題を幾つか見てみましょう。

第 1 に、ホスト国政府および安保理理事国は、敵対的な環境において PKO が本当に適切な手段であるかどうかをますます疑問視するようになってきています。例えば、今年 6 月に政府が国連 PKO 活動の早期撤退を求めたマリ、あるいはチセケディ・チロンボ大統領が 2024 年 1 月 1 日に MONUSCO 撤退開始を求めたコンゴ民主共和国などがその例です。また、安保理は PKO に関して全会一致で決定することが少なくなっています。安保理の全面的なバックアップが展開成功の基準の一つとなっているはずですが。

第 2 に、十分な訓練を受け、十分な装備を備えた PKO 要員の供給が減少しています。世界各国が兵員や装備の提供に問題を抱えるようになってきているためです。さらには、PKO 活動に兵力を提供する発展途上国と、安保理を支配し PKO 要員の派遣先を決定する先進国との間の亀裂が大きくなってきています。PKO の分野では、負担の分担を権力の分担につなげようという声が高まってきています。この圧力は MINUSMA において顕著に現れました。

第 3 は、PKO とそれに並行する部隊に係る状況です。武力紛争の性質が変化し、世界的、地域的な地政学が変化した結果、平和維持、平和創造の分野は多くの主体が関わる状況が続いています。新たなアクターが出現する可能性もあり、その場合、国連の今後の活動の実施方法にも影響が及びます。例えば、EU 部隊による 2003 年のコンゴ民主共和国でのアルテミス作戦、あるいはフランス

軍による 2013 年から 2023 年までのマリでのバルハン作戦などがあります。国連ミッションが展開される敵対的な環境では、国連軍がマンデートで委任されていない、より積極的で攻撃的な活動のための国連と並行して展開される別の部隊が必要になるかもしれません。しかし、そうした国連以外の部隊の行動に国連ミッションが誘い込まれてしまい、国連の公平性が失われるリスクはかなり高いと言えます。後々また公平性については詳しく説明したいと思います。

第 4 に、MINUSMA の突然の撤退要求により、安保理の理事国および軍事要員派遣国は、アフリカ大陸の他の大規模ミッションの今後についても検討することになりました。こうした議論の結果、多国間危機管理の将来が形作られることになりそうです。国際危機グループが 7 月に報告したように、マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、南スーダンの国連ミッションは、MINUSMA が経験したのと同様の課題に直面しています。ホスト国政府は国連ミッションを敬遠し、人権保護の実績について詮索しない治安パートナーを好むようになってきました。これらの政府は、マリやコンゴ民主共和国のように国連のブルーヘルメットを無遠慮に追放する可能性は低いと言えますが、しかし安保理理事国は大規模な安定化ミッションの時代は終焉しつつあるということを密かに認めてきています。

Operational/tactical level: on the ground

- Lack of political will.
- Mindset peacekeepers.
 - *"Sometimes the presence of peacekeepers is not enough. Sometimes UN Peacekeepers have to show their skill and will to physically fight to protect civilians under threat including from sexual violence."*
- Losing consent and impartiality

ここで作戦、戦術レベルでの現場の課題について触れていきましょう。まずは、ホスト国政府や関係者の政治的意思の欠如ということがあります。ホスト国政府や武装勢力は経済的、政治的な理由から自国や紛争地域で現状維持することで満足してしまうケースが幾つも見られます。これでは国連ミッションは苦境に立たされます。ミッションのエンドステートが遠のき、マンデートを成功裏に履行することもおぼつかなくなるからです。政治的意思の欠如はホスト国政府との関係が緊迫し、敵対的さえある場合もあらわになります。ホスト国政府は国連を非難し、国内和平プロセスや暫定的取り決めから国連ミッションの指導部を切り離すケースも増えています。MINUSMA や MONUSCO の例では、国連の事務総長特別代表や部隊指揮官はホスト国政府が選挙で選ばれたにせよ、クーデターを起こしたにせよ、その指導部に全く、あるいはほとんど接触できないということになります。つまり、政治的な国連による活用ができなくなっているということです。

2番目は、平和維持要員のマインドセット、考え方です。MINUSMA の中で蔓延した問題で、それからいわゆるビッグフォーのミッションの中でも何度も出てきていることですが、一番よくあるのは要員が文民への攻撃を抑止したり阻止するために十分な武力を投入しないという行動に出てしまうことです。文民の保護はマンデートの標準的な要素になっており、暗黙の任務でもあると私は思っていますが、派遣部隊が状況を把握できていない、軍事リソースがない、そして文民への攻撃を防ぐために取るべきリスクを取らないということがよくあります。平和維持要員はプレゼンスを持つだけでなく、性暴力などを含めた脅威から文民を守るために身を呈して戦う技能と意思を見せつけなければならないことがあります。地元住民や国際社会がまさにこれを期待しているのです。

3番目の課題は同意と公平性が失われることです。平和支援活動の正当性は戦略レベルでは安保理の決議で確保されるもので、オペレーションのレベルにおいては地元の人々から公平で真っ当だと見られているかどうかにかかってきます。正当性がなければ同意は失われます。国連の要員や

関係者が性的搾取や虐待をしたり、脆弱な住民の弱みを利用したりすることがあれば、これは大問題であり、ミッションのリーダーはいつも注意して防止していなければなりません。



国連 PKO には原則があります。受け入れ国政府の同意、公平性、自衛、そして任務防衛以外の実力の不公使ということです。特に現在、MONUSCO や MINUSMA などにおいて、同意と正当性に関わる根深い危機が起きています。これらのミッションは、紛争の影響を最も受けている一般市民との間で正当性と合意が確立できなかったのです。ホスト国政府が同意を撤回すれば、国連としては荷物をまとめて出ていくしかありません。マリのディオップ外相が今年 6 月 16 日に国連安保理で MINUSMA に対して速やかに撤退してほしいと訴えました。ミッションは現地の治安状況に適切に対処できなかったということです。

Withdrawing Consent



Bamako, 18th June 2023

Mali's Foreign minister addressed the Security Council. He called for MINUSMA: to withdraw "without Delay". (sans délai)

この写真です。国連の車両が赤信号で止まったときに地元の人たちがこのように落書きをしたのです。すぐ出ていけと書いたのです。地元の人たちの気持ちがよく現れていると思います。その結果、マリのミッションは9月から撤退を開始して今年末に完了することになりました。

DR Congo President Tshisekedi seeks withdrawal of UN peacekeepers this year.



Felix Tshisekedi's pronouncement comes just weeks after the East African Community extended the mandate of a regional force in

DRC.

2022年にコンゴ民主共和国の東部で住民を攻撃する武装集団とミッションが戦ってくれないということに対して住民の人たちが抗議を行い、一部が暴徒化し、その結果、民間人と国連側両方に死者が出ました。このように、ミッションの方がリスクを避けようとする姿勢を見せると任務を十分に果たせなくなり、住民の信任や同意が失われます。これは国連の効果的な活動の柱になるものであるはずですが、結局、コンゴ民主共和国のミッションはチセケディ大統領の訴えによって撤退を迫られることになっています。政府だけでなく地元の住民からの同意や正当性が国連の効果的な平和活動のためには欠かせないということです。

Operational/tactical level: on the ground

- Many actors on the ground.
- Private Military Contractors(PMC).

4 番目に、国連やホスト国政府、NGO、近隣国、武装集団、テロ集団、民間軍事会社、並行的な部隊など、たくさんのアクターがひしめき合っていて、皆それぞれの利害や任務を持っているので、国連のミッションの課題に対応するために連携・協力は欠かせません。

New security actors emerge on the ground: PMC



Wagner mercenaries in DRC



Wagner mercenaries in CAR



Direction and guidance on how to interact with these actors on the ground needs to come from UNHQ level.

5番目の課題はPMC（民間軍事会社）です。ホスト国政府が民間軍事会社と契約して訓練させるとか、政治家の身辺警護をする、あるいは国軍と一緒に武装勢力対策に当たるといったようなことが例えば中央アフリカ共和国やマリ、コンゴ民主共和国で見られます。こうなると国連としては、民間軍事会社の活動に対してどのような姿勢で臨むべきかどうかということが曖昧になり、混乱してしまうということになります。

Operational/tactical level: on the ground Mis and Dis-information



The population DRC is dissatisfied with performance of MONUSCO, which is unable to provide security and to protect the population from violence in the East in particularly from M23.



Goma, 26 July 2022



6 番目の課題は、武装勢力やホスト国政府が国連に対して誤情報、偽情報を流すということで、これは大きな脅威となりつつあります。国連平和維持要員が武装勢力に武器をこっそり流しているとか、テロリストを支援したとか、天然資源を収奪しているといったような情報が流れると、マンデートの実施は非常に難しくなり、要員の安全も脅かされることとなります。活動の安全性とマンデートの実施能力にとってこれはマイナスです。

国連安保理では、2019～2023 年間の四大平和維持活動のマンデートに偽情報に関する文言を入れましたが、ミッションのリーダーがいかにかこうしたリスクを抑え込むことができるのか、そしてミッション全体のアプローチの一環として戦略的コミュニケーションのチャンスを活かせるかにかかっています。誤情報、偽情報という問題は各国政府も苦勞している問題です。

Operational/tactical level: on the ground

- Mis-and disinformation.
- UN is a target itself and attacked.
 - Improvised Explosive Device (IED)

7番目の課題は、国連そのものが攻撃の対象になるということです。これはやはりミッションの実行に影響します。意図的に攻撃を受けて脅威が高まると、平和維持要員は必要なときに力を行使する気になれなくなります。リスクを避けようとする姿勢がミッションの実施にマイナスになります。リスクを避けようとして住民との距離をもっと長く、大きく取ろうという姿勢になってしまったりします。

New Threats against UN personnel: Improvised Explosive Device (IED)



MINUSMA

IED



MINUSCA



Suicide bomb

敵対勢力が国連に対して使うやり方の一つが IED、即性爆発装置です。これによってミッションの移動の自由が大きく制約され、マンデートの実施を麻痺させてしまいます。

Operational/tactical level: on the ground

- Protection of Civilians.
- Lack of resources.

8番目の課題は文民の保護です。どのミッションにおいても現地の情勢に応じて政治問題、治安問題がありますが、特に大規模な安定化ミッションに典型的な落とし穴となるのが文民の保護に関わる問題です。1999年にシエラレオネのミッションに関する安保理決議において、差し迫った物理的暴力の脅威に直面している文民の保護がマンデートとして付け加えられ、それ以降、国連憲章第7条に基づくミッション全てにこの任務が入りました。元々これは簡単なことではありませんが、物理的な暴力だけではなくてイデオロギー的な脅威、あるいは住民の急進化があると、さらに文民の保護は難しくなります。ジハード主義者や過激武装集団が、政府の機能していないところで住民に対してベーシックニーズを提供し、住民をがっちり掌握してしまっていたりすると、では平和維持要員にはいったい何ができるのかということになります。マリがまさにそういうケースです。この問題はよく考える必要があります。



9番目の課題はリソースの不足です。ほとんどのミッションがリソースの不足に苦しんでいます。例えば、早期警戒用のドローンなどの航空アセット、情報収集能力、部隊保護能力などのニッチな能力が必要で、例えばヘリコプターが多くのミッションにウクライナから提供されていましたが、今はウクライナが自国でそれを必要としているため、PKOでは足りなくなってしまっています。これらの能力は国連ミッションの一部ですが、将来的には小規模のハイテク型、あるいはニッチ型のオペレーションが国連のミッションの指揮に入らずに外側から国連ミッションをサポートするということもあり得るかもしれません。サイバーのような高度な専門的な能力が平和維持にもますます必要になってきていますが、こういう能力を提供できる国はあまり多くありません。軍事要員派遣国がこうした技術の移転に関して、機微に関わるので難しいと考える場合には、国連とどのようにこういった技術を共有するかを自分たちでコントロールしたいとして、国連の枠の外で要員を派遣するというやり方を選ぶかもしれません。その場合でもホスト国の同意は必要ですが、ホスト国政府あるいは軍事要員派遣国から部隊の活動の特性について懸念が出るかもしれません。

Leadership

Decisive and courageous leadership at all levels is required.



それから、あらゆるレベルに言えることですが、やはりリーダーシップです。決断力を持つリーダーが平和支援活動の成功には必須です。複合型ミッションでは簡単なことではありませんが、リーダーシップは現場からではなくニューヨークの国連本部トップのレベルから発揮されなければなりません。

Way Forward

➤ Agenda for Peace.

➤ Support to African Union (AU) and regional organisations.

それでは今後の展望についてです。近い将来、現在のマリと同じような治安環境が他にも出現する可能性があります。すなわち、過激派武装集団が地元住民やホスト国政府、そして国連にとって高い脅威となり、政治情勢が厳しく、維持すべき平和がほとんどなく、物理的な暴力の脅威にさらされる市民を守るため、自国の兵力や警察の命を危険にさらすことへの関心が薄まる一方の国際社会という状況です。

国連事務総長による政策要綱である平和のためのアジェンダでは、平和執行の必要性が高まっていることを強調し、必要な場合には多国籍軍を承認するよう安保理に勧告しています。安保理はこのような多国籍軍を承認してきた長い歴史があり、近い将来、首都の大部分が暴力団に支配されているハイチの秩序回復のために再びこのような権限を与えることを検討する可能性があります。新アジェンダは、国連憲章第7章と第8章の下で認可されたアフリカ連合とサブリージョナルな平和支援活動への支援を勧告しています。そして、決議案で必要とされる最低限の部分で国連が土台となります。

国連安保理のアフリカのメンバー国は、かねてより AU の平和支援活動に対する国連の資金拠出を強化するよう求めており、現在その動きはさらに高まっています。平和支援活動に対する持続可能で予測可能な資金調達には AU にとっても、世界にとっても根本的に重要です。国連の分担金拠出で地域活動の資金不足を補完し、対応する時期に来ているのではないかというコンセンサスも高まっています。



最近の例を見ても分かりますように、国連安保理が機能しない場合、紛争当事国や周辺国、地域は紛争に対応するためにさまざまな臨時の仕組みを通じて並行して活動を行うことが増えています。例えば最近では、ケニア主導の地域治安部隊がコンゴ民主共和国東部の安定化と治安回復に当たっています。このような治安のための取り組みは確立された国連の仕組みを補完することもあれば、代替となることもあります。さまざまなフォーラムやシンクタンクなどで、こうした AU の平和支援活動を使うことで国連のツールボックスを見直し、拡大するべき時期だと言われています。このようなカスタマイズされた活動は短期的で攻撃能力を備えた特殊部隊で構成されている可能性があります。しかし、この点への期待に注意を促したいと思います。先ほども述べましたように、攻撃的で積極的な活動には、国連が紛争に巻き込まれ、公平性を失い、問題の一部になってしまうという大きなリスクがあります。

Way Forward

- Agenda for Peace.
 - Support to African Union (AU) and regional organisations.
 - Security Council and the General Assembly reflect *"on the limits and future of peacekeeping...with a view to enabling "more nimble, adaptable and effective mission models"*.

さらに政策要綱は、安全保障理事会と国連総会に対して、平和維持の限界と将来について検討し、より機敏で順応性があり効果的なミッションモデルを可能にすることを視野に入れながら、適切な移行や出口戦略とともに国連システム全体の文民の能力と専門性を全面的に活用するよう勧告しています。

Our Common Agenda についての国連事務総長報告書では、予防と備えへの投資は、失われたであろう人的、財政的コストに代わってその何倍もの利益を生むと指摘されています。そのため、紛争に対応するのではなく紛争を予防するために国連活動を立ち上げるという選択肢は、将来議論する上で依然として重要です。国連特別政治、また監視ミッションを含め多くの平和活動はさまざまな形で紛争予防に貢献できます。監視ミッションは従来、軍事的な性格が強いものですが、多面的な現場でのミッションに比べ費用がかからず、介入量も少ないため今後増える可能性があります。



おそらく重要な点として、国連安保理が分裂している今日の世界において、交渉は容易であるという傾向があります。私がミッション団長を務めていたイエメンのホデイダにおける UNMAH の例がそうでした。

国連安保理のマンデートの下で国連やその他のアクターによる積極的な行動を提唱する場合、平和維持の主要原則は今も有効かどうか真剣に議論すべきです。私の見解では、原則は維持されるべきです。その際、ホスト国政府の同意が鍵となります。この原則は、国連の旗の下での平和支援活動には限界があることを意味しています。公平性もその一つの要因です。国連は戦争のための組織ではありません。並行して活動する部隊は、より攻撃的な意図を持っているかもしれませんが、国連の旗の下に置かれるべきではありません。

また加盟国は、国家と国民を含む多層的なレベルで、平和並びに活動のプレゼンス及びゴールに対する同意と支持を確立する平和活動を承認し、外交的、人道的目標を中心に据えた有意義で状況に配慮した政治プロセスに基づくマンデートを立案すべきです。

Leadership



Farewell to casualties in Mali
20 Jan 2021 by SRSG and DFC
MINUSMA



FC



SRSG

しかし結局、全てはリーダーシップに帰結します。上級指導者のポストには最も有用な人材を充てるべきです。場合によっては、国連での経験を十分に有する、国連事務局以外の人物を採用、外部委託しても良いと思います。これは私が DPKO の軍事顧問を務めていた過去にも行われたことがあります。

Way Forward on Challenges at the operational and tactical level

"We need to adapt our mindsets to these very flexible, volatile and unpredictable environments in which we operate in peacekeeping. We need to do this collectively, together with our troop and police contributing countries." Jean Pierre Lacroix

そして作戦、戦術レベルの課題については、事務局のリーダーシップと軍事要員派遣国及び警察派遣国で取り組むべきであり、その結果結成される部隊は、私が述べたような環境で活動するための準備、装備、訓練が十分であることを確認する必要があります。

平和活動局の Jean Pierre Lacroix 事務次長が最近こう述べています。「私たちは平和維持活動を行っている、こうした非常に柔軟で不安定で予測不可能な環境に、マインドセットを順応させていく必要がある。私たちは、軍事要員や警察の派遣国とともに団結してこれを行う必要がある。」

Way Forward

*“ In Peacekeeping you have a dilemma:
to look the other way and have to live the
rest of your life with maybe the notion,
that if you had moved in, you may have
made a difference. Or, to move in maybe
with the risk of failure..”*

former USG DPKO Jean Marie Guehenno

Locals on the run in Srebrenica

私はこう付け加えたいと思います。マンデートの強さはそれを実行するリーダーシップと軍事要員派遣国の意思の強さで決まるということです。マインドセットは国連ミッションの遂行を成功させる上で非常に重要です。しかし、私は必要とあればマインドセットをあらゆるレベルで修正し調整する断固たるリーダーシップが重要だと思っています。指導者たちは常に現地でマンデートを守るという職務権限の遂行でジレンマに直面します。

私の元上司の **Jean Marie Guehenno** はこのように言っています。「平和維持活動にはジレンマがある。見なかったことにして、もし介入していれば何か変わったかもしれないと思いながら残りの人生を生きるか、あるいは失敗のリスクを抱えながら介入するか。」



CASE STUDY MALI

- Case Study of MINUSMA Mali could cover:
- political processes,
- the use of force,
- parallel forces, regional forces, PMC's,
- impartiality,
- jihadist group behavior,
- community engagement,
- restrictions on the freedom of movement on land and in the air,
- extremely difficult logistics,
- intelligence gathering,
- overcoming challenges on conduct of operations by Western TCCs and the others.

最後に、2日前ガーナのアクラで2023年国連平和維持閣僚会議が開催されました。ミッションがかつてない課題と脅威に直面する中、今年焦点を当てる重要事項は文民の保護、戦略的コミュニケーションと誤情報、偽情報への対処、安全と治安、制服PKO要員のメンタルヘルス、そして平和維持における女性の極めて重要な役割です。

私が安保理、そして日本に対して提言したいことは、セミナーやワークショップの開催を検討していただくことです。マリ MINUSMA のケーススタディに基づく政治プロセス、武力行使、並行部

隊、地域部隊、PMC、公平性、ジハード組織の行動、地域社会の関与、陸上や空中における移動の自由の制限、極めて厳しいロジスティクス、情報収集、欧米の軍事要員派遣国による活動遂行上の課題の克服などについて取り上げてほしいと思います。ケーススタディワークショップは、今後の平和支援活動を真に前進させるために必要なものであると私は考えています。



最後にこのような発表の機会を与えてくださいました日本の皆さま、坂本空将、ありがとうございました。改めて御礼を申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

質疑:

(会場質問者1：同時通訳)

カマート少将、素晴らしいプレゼンテーションをありがとうございます。私は、東京の独立シンクタンクの研究者として、平和と安全保障の分野で仕事をしており、ちょうど東アフリカを短期間視察し、現地の情報を集めてきたところです。

一つコメントと、それに関連して一つ質問があります。まず、地域軍あるいは並行する部隊の能力に関してです。私が視察の中で理解したのは、AUやRECsの部隊訓練のレベルは国連のそれとは大きく異なっています。確かに基準、ガイドンス、マニュアルはありますが、その訓練や評価を全てやっているわけではない、国連のようにやっているわけではないのです。これは、時には能力、予算、フォローアップしようとする意思の欠如によるものです。それが結局、現地での部隊のパフォーマンスに影響するのです。それが一つ私の学んだことです。

もう一つは、数日前にAFP通信のニュースを見ましたが、ケニア軍がコンゴ民主共和国から撤退したのは、コンゴ当局からパフォーマンスが良くないと見なされたからです。その上で私の質問は、国連軍が介入できないところへの介入を並行する部隊に部分的に依存するのであれば、地域軍と地域平和維持訓練センターが、少なくとも国連活動水準と同等の水準まで地域部隊を引き上げる必要があるのではないのでしょうか。それが質問です。

また、最後に非常に重要なポイントに触れられました。日本がマリの事例を検討すべきだということです。他に具体的なやり方はありますか。日本が貢献できる点はあるのでしょうか。単に資金拠出だけでなく、人材や連絡員を送るとか、あるいは装備、その他何かご提案があればお願いいたします。

(カマート少将：同時通訳)

ご質問ありがとうございます。それについてはいくらでも話せるのですが、少し絞ってお話したいと思います。幾つかお答えしたいと思います。おっしゃったとおり、私は少し躊躇しております。地域部隊、地域軍、あるいは並行部隊などについてです。というのは、やはり地域部隊というのは隣国ということになるわけですが、隣国にはそれぞれ利益があります。国境を越えて作戦をすることによる政治的な利益、経済的な利益があるわけです。それが本当に正しい考え方なのかという問題は少しあります。それから地域部隊、あるいはスタンバイフォース、後方支援などの問題があります。長い間、後方支援が非常に懸念となってきました。東アフリカのスタンバイフォース、あるいはエクアドルなど。

それから最後のポイントとしては、人権のこれまでの実績、行動の実績ということです。多くの国があまり人権について良い実績、記録はありません。それがリスクです。そのために私は少し躊躇するわけです。事務総長が新アジェンダで触れていた点について躊躇があります。おっしゃったとおり、ケニアが軍をコンゴ民主共和国から撤退したと、パフォーマンスが良くないということでしたが、それもその証左だと思います。では何ができるのか、基準を引き上げるべきなのか、でも既

に何年にもわたって基準を引き上げてきています。ですから、もう少し真剣に考えるべきかと思えます。

それから、日本は何ができるかということですが、おっしゃったとおり、連絡要員などを送る、非常に質の高い人材を日本はお持ちなので、さまざまなミッションで歓迎されると思います。特に女性が展開されるということは歓迎されると思います。しかしながら、大隊とかそういったものを送る必要はありません。日本は憲法上の制約があると思います。でも例えば、ドローンの機能に関する訓練チームを送るというようなこともできます。あるいは訓練サイトに送る、つまり紛争の地域からずっと離れたところに送ることもできます。そして、もっと多大な貢献ができるのはミッションの能力に対してです。それは衛生施設などもそうです。医療施設、その他、また訓練など、日本にできることはたくさんあると思います。私は強く推奨したいと思います。先ほども申したとおり、これはアクラにおいて閣僚レベルで通常の議論をしたのは非常に素晴らしいことと思いますが、やはり将来を見たときには私としては事例を研究して、そして実際にブレインストーミングをしてミッションを検討すべきであると思います。というのは、将来的にマリと同じ課題は必ず出てくると思えます。この2年半バマコで暮らして私は自分の目で見てきました。この将来も同様であると思います。ですから、セミナーを開いてそれに対応するということが必要だと思えます。長いお答えになってすみませんでした。

(会場質問者2：同時通訳)

基調講演をありがとうございました。私は軍事組織の法務官なのですが、簡単な質問をしたいと思えます。おっしゃったような多くの課題があるとするならば、果たして私たちは国連PKOに固執すべきなのでしょうか。なぜなら、私たちの目的は世界の平和であって、国連PKOは目的ではなく、単なるツールの一つに過ぎません。もしこのツールが要求を満たさないのならば、私たちはツールを変えるべきです。どう思えますか。

(カマー少将：同時通訳)

おっしゃるとおり、国連PKOはツールです。しかし、世界にはいろいろな課題があります。私たちのやり方も変わるかもしれません。私としては、非常に近い将来においてMONUSCOのような1万5000とか2万人規模のミッションがまた立ち上がるということはありません。安保理のムードを見てもそうです。アメリカやその他の国々の今後近い政治情勢を見てもそのとおりです。大規模なミッションはないでしょう。しかし、他のやり方もあると思います。小規模で例えば政治ミッションとか、軍事監視団のミッション、あるいはホデイダで私が従事したような停戦を進めるための組み合わせ型ミッションなど、あり得ると思います。リビア、ウクライナ、ガザなども将来のある時点で紛争は終わるでしょう。そのときに国連が呼びかけを受けて、どのような貢献が可能か、何を招集できるか、ということにきつとなると思います。平和維持、平和支援、あるいは平和活動、どのように呼んでも構いませんが、きっと近い将来に役割があると思います。

パネル討議（英語発表：会場で同時通訳者が実施した日本語翻訳をもとに作成）

モデレータ：篠田英朗氏（東京外国語大学大学院教授）

パネリスト：吉崎知典氏（東京外国語大学大学院教授）

ヴァーナー・クラフス陸軍大佐（ドイツ連邦軍国連訓練センター長）

川崎真知子 1等陸佐（陸上自衛隊 部隊医学実験隊長）

（モデレータ篠田教授：同時通訳）

会場の皆さま、お集まりいただきましてありがとうございます。私どもとしても、国際平和活動の現状について話し合う良い機会だと思えます。今、私たちは世界の平和活動において非常に重要な岐路に立たされています。さまざまな課題、変化、困難に直面しています。この数十年、特に冷戦終了後の30年において、多大な知識と経験が蓄積されてきたにもかかわらず、まだ新たな状況に対応しようと、そして近い将来、対応しなければならないことになります。今日はその理解を共有し、また今直面している課題についての洞察を共有したいと思います。非常に包括的な、そして素晴らしい基調講演をカマー少将から頂きました。私は、少将の現状の説明振りに非常に感服しました。

私の今年6月の経験についてお話ししたいと思います。私は広島平和構築人材研究センター（HPC）の代表幹事として、国際平和協力活動に携わっています。日本の外務省を代表してこの17年間、訓練コースを若い専門家、現役国連職員の初級者、中級者の方々に提供し、国際平和維持活動の人材育成に貢献してきています。毎年の訓練コースに加えて今年6月は特別にシニア・ミッション・リーダー（SML）のトレーニングコースが開催されました。SMLは国連の訓練コースですが、D2レベルの非常にシニアな幹部の方がさらに高いリーダーシップ、例えばSRSG、部隊指揮官、あるいは警察の指揮官などになるためのものです。6月に東京で2週間行われました。国連が直接このSMLを実施しており、私どもHPCがロジ的なサポートを行う立場にありました。私はナショナル・コース・ディレクターという立場でロジを管理し、SML全体のプロセスを観察しました。

ここではさまざまな問題について議論をして、参加者が非常に有名なカラナという架空の国をSMLの主要なトピックとして訓練を計画しました。そこで私たちが東京にいるまさにその時に、安保理がマリについて議論し、さらにセンセーショナルなことにマリの外相がMINUSMAの撤退を求めたわけです。ニューヨークから来ていた参加者はこの状況についてニューヨークの観点から話をし、現場のオフィサーは現場の経験から発言をしました。そして、6月後半に安保理がMINUSMAのマンデートを今年12月末までに終了するという決議をしました。

こういった状況を鑑みてSMLの最終時点で多くの人が言ったのは、本当にこういった演習を架空のカラナのような国で演習をすることに意味があるのかということでした。それは多機能型平和維持活動の部隊形成、計画、遂行に終始するシナリオでしたが、近い将来に新しい多機能型平和維持部隊が本当に立ち上がるのか疑わしい。もしこの見解が正しいとすれば、次は何が来るのか。予算もかなり縮小され、PKO要員の数も縮小している、そして国際平和活動における国連と非国連組織のパートナーシップの構成はより複雑になってきているということで、かなりの変化に直面しています。それは確かです。しかし、こういった変化に直面しているのか、またこういった結果、影響が近い将来に出現するのか、現時点では全てが不確かです。

このシンポジウムは私たちがその見解や新しいアイデアの提案を共有する良い機会です。それによってそれぞれの考えの実現性について討議できると思います。特にこのパネルディスカッションでは、3人の素晴らしいパネリストの方が国際平和活動の現状について、それぞれのご視点からご発表くださいます。このパネル討議をとっても楽しみにしています。そして、休憩の後はもっとお楽しみの全体討論を皆さんとともにしていきたいと思います。

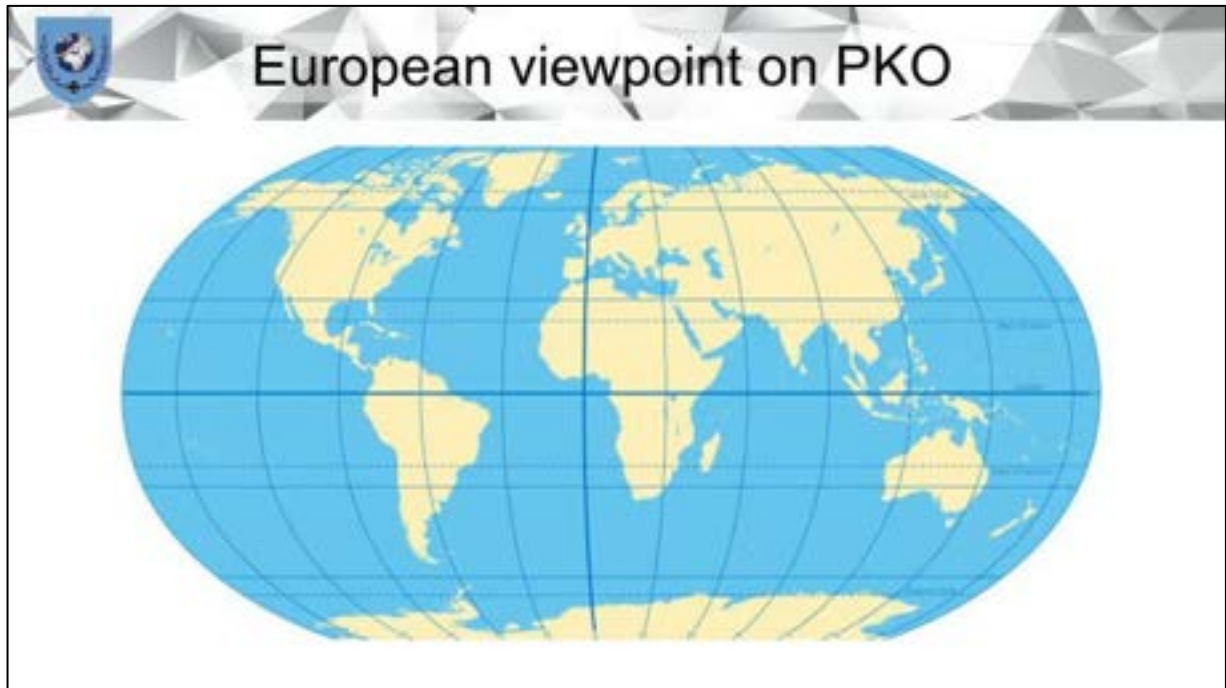
それでは、このパネルディスカッションの進め方についてお話をしたいと思います。これから80分間、16時35分まで残りあと65分間ですが、パネルディスカッションの時間を取っています。それぞれのパネリストの方には15分から20分お話いただきます。そして、まだ時間があればパネリスト間で質問をして、その次のセッションでは会場の皆さんからのご質問を受けたいと思います。

それでは、クラフス大佐に最初のご発表をお願いいたしたいと思います。大佐、お願いいたします。

パネル討議（英語発表：会場で同時通訳者が実施した日本語翻訳をもとに作成）
パネリスト：ヴァーナー・クラフス陸軍大佐（ドイツ連邦軍国連訓練センター長）



同僚の皆さん、お集まりの皆さま、こんにちは。このように参加でき大変光栄です。15分の話をしていただきたいと思います。慣れていないので15分でまとめられるか分かりませんが、頑張りたいと思います。



パネリストの皆さん、そしてモデレータの先生、大変興味深い質問を投げてくださいました。ヨーロッパとは何でしょうか。まず考えてみたいと思います。地図を見てみると、ヨーロッパというのは本当に小さなかげらです。ポルトガルの海岸からウラル山脈まで、北は北極、南は地中海、アフリカの北側までです。これしかありません。

では、ヨーロッパの視点というのは何でしょうか。そして、国連の視点とは何でしょうか。一つのヨーロッパというものはありません。地図の上には 3000 年前から古代ギリシャと古代ローマがあって、歴史が書かれてきました。そこから始まっているわけです。2000 年、少なくともドイツがあるところまではずっとヨーロッパと言われてきました。2000 年間、ドイツの歴史は戦争が続いてきました。それがヨーロッパです。

第 2 次世界大戦が終わってヨーロッパが自由な世界とワルシャワ条約機構の世界に分かれました。そして、1989 年にワルシャワ条約機構が解体されて、ソビエトの占領下にあった国々がみんな自由になって、ほとんどの国が NATO、そして EU に加盟しました。どうしてでしょうか。安全保障を求めたからです。例えば今年、フィンランドはロシアに対する安全を得るために NATO に加盟しました。ここ 2 年の間に、世界はまったく変わってしまいました。

北および西ヨーロッパは安全です。北は北極圏を越えてカナダ、そしてアメリカがいます。同盟国は私たちの安全圏であり、自由圏です。東の側面にはロシアが存在し、ここ数年ロシアの南部で何度も戦闘が起こっています。今はウクライナで恐ろしい戦争が行われています。2014 年から 2 年間の非対称戦の後、昨年 2 月からはリアルな大規模戦争が行われています。それから南の側面ですが、ヨーロッパ人にとってここが本当に難しい地域になっております。というのは、これまで議論してきたとおり、多くの内戦が起こり奮闘し続けています。そして、人々がヨーロッパに安全を求

めて流れ込もうとしています。ヨーロッパは全ての人を受け入れることができないという課題があるわけです。では政治はどうするのか、これは政治的な決定で何とかしなければならないのですが、どんどん状況は悪化するばかりで、政治はなかなか判断が難しくなっています。将来は非常に悲観的とも言えます。

だから私はヨーロッパのためにこの点について話をしておきたいのです。すなわち、ヨーロッパは今、世界中の安全を求めて活動しています。なぜなら、ヨーロッパは南と東の側面における安全が必要だからです。そして安全な貿易ルートが必要です。世界との貿易があってこそヨーロッパは生きていけるからです。ヨーロッパには資源が十分にありません。ですから、ヨーロッパは貿易がなければ生きていけません。



それは今、どういう意味があるのでしょうか。前途に何が現れるのでしょうか。戦略レベルから見てください。現在、国連がどうも機能していません。戦場があちこちにありまます。もう2、3年になりますが、アメリカ、中国、ロシアの大国がニューヨークの安保理で議論を戦わせ続けています。これが大きな課題です。こういった争いが続いている限り、安定化ミッションという選択肢を取れるかどうかは非常に難しいと思います。

この30年間は、ロシアも中国もあらゆる国々が合意してミッションが組まれてきました。国連ミッションをめぐって共通の理解があり、協力がありました。しかし、今はお互いにニューヨークで、そして世界各地で競争し合っています。こんな中でどうしたらいいのか。例えば国連平和維持、平和執行活動はどうなるのでしょうか。これが今日の大きな問題の一つです。



アフガニスタンを見てみたいと思います。私はアフガニスタンで長年経験を積んできましたが、マリの状況と似ています。2001年、数日間はアフガニスタンで NATO は軍事的に成功しました。NATO はタリバンに対して戦争に勝ったと思いました。NATO は数日間でタリバンに打ち勝ちました。でもその後、私から見ると政治的なミスだったのですが、これは本当に安易な勝利だったと思います。これでみんなが満足してくれている、住民は私たちに手を振ってくれていると思いました。そこで私たちは国家を作ろうと思ったのですが、これが間違いの始まりでした。アフガニスタンは国家というものを持ったことがなかったのです。私たちは国境で縁取られた土地をアフガニスタンと呼びますが、それは様々な部族集団がいるだけです。例えば 2300 年前にアレクサンドロス大王がインドへの遠征の途中でアフガニスタンを通ろうとしましたが、山岳地帯から来る部族集団に打ち勝つことができませんでした。1850 年代にイギリスが同じ経験をし、その後ロシアも同じ経験をし、そして今度は NATO です。

どういふ教訓を得るべきだったのでしょうか。私たちがこういった国に派遣されることになったら、例えばマリも同様ですが、同じ問題に直面します。すなわち、たくさんの集団が複雑なシナリオの中で争い合っている状況です。もし二つの集団が明確なラインで分かれて離れて戦っていれば、状況は簡単です。例えば、キプロス、ゴラン高原のようにです。このような状況は対処が簡単です。しかし、お互いに混じり合っていたらどうやって区別できるでしょうか。文民の保護が国連や NATO による軍事ミッションの重要な課題になっていますが、本当に敵対勢力なのか、それとも保護すべき文民たる住民なのかどうか区別ができないわけです。アフガニスタン、NATO の経験をもとに話していますが、NATO は訓練も受けて装備も十分、必要なものはすべて持っていたにもかかわらず、最終的にうまくいかなかったのです。常備軍で組成された国連の軍事組織が国中至るところの文民を保護することは不可能であり、イレギュラーな敵に対して文民の生活に介入することなく戦うことは不可能であるということです。

そして、よその国で国家というものを作ろうとすれば、私たちはそれを試みたわけですが、それは大失敗するリスクが高いです。私は軍人ですが、30万人のアフガニスタン人を国軍兵士として訓練しました。私たちは良い訓練を実施しました。しかし、2001年にタリバンがカブールに侵攻した時、誰一人として戦場には赴きませんでした。どうしてでしょうか。アフガニスタンの兵士たちはアフガニスタン国家に仕えたことがなかったのです。彼らはアフガニスタンの国旗に仕えたことがなかったのです。彼らは常に自分たちの家族、客人、部族に対して忠誠を示してきました。国際社会が何とかして安定的な国家の構造、国家の組織を作らなければ、軍は目標を達成できません。結果的に、NATOは2年前に撤退することになりました。2021年のことです。これは典型的な軍隊の意思決定でした。すなわち、行き詰まりを打開することができず、そこで何も勝利を得ることができないと認識した場合、軍は兵力を縮小して撤退するしかないのです。

NATOがアフガニスタンに入った2001年の人口は1700万人でした。その後、2021年に撤退した時には、アフガニスタンの人口は3500万人で2倍以上になっていました。その意味ではミッションはある程度有益であったと言えますが、国家の構造、警察、軍、政治を作ることができなかった以上、ミッションは成功したとは言えません。アフリカを見てください。マリはどうでしょうか。参加集団はどんどん増えています。ワグネルや他の様々な組織、集団が出現しています。古典的な平和ミッションとしては多すぎます。古典的な軍隊は敵と戦うことができますが、このような複雑なシナリオで戦うことはできません。誰が敵なのか明確でないからです。このため、各国はリビアへの派遣を躊躇し、シリアへの派遣も躊躇しています。シリアには100以上の対立する武装グループがあると言われていています。そういった地域では軍の勢力と文民の勢力を明確に区別できません。これでは、いかなる軍にとってもオプションはなく、したがって軍として政治に要求するのは、達成可能なミッションを決定することです。そうでなければ、もう活動できません。

それから2番目の話ですが、先ほどお話がありましたが、きちんとした部隊訓練が必要です。安易に軽々と入っていくことはできないのです。決定されたミッションは、ブーツ・オン・ザ・グラウンドたる兵士によって達成されます。戦略的に決定されるのは良いとして、その決定を達成するのはオン・ザ・グラウンドたる部隊なのです。ミッションをうまく履行するためには、例えば装備も足りない、武器も足りないという状況だったら撤退するしかない、結局要員が苦しむだけで何も達成できません。私にとっても本当に辛いことでした。2018年に出されたクルス報告書において、まさに今言ったことを述べていますが、状況はその後何も変わっていません。私たちは、装備が不十分で、戦闘の準備ができていない部隊を派遣し続けています。私がコソボやアフガニスタンに行った時には、ミッション派遣の前に、日々、私の隷下部隊に戦闘訓練を施しました。簡単な気持ちで、遊ぶような気持ちで行くことができる場所ではないからです。コソボに入って2~3週間後にその厳しさを認識しました。数ヶ月後には次のアフガニスタンに入りましたが、これは戦闘任務でした。幸い私たちは実戦の訓練を積んで入っていました。したがって、国連、EU、あるいはNATOが指揮するすべてミッションにおいて、ハイレベルで専門的な戦闘訓練を実施した上で派遣してほしいと思います。

以上が、おおよそ私の言いたかったキーワードです。当然ながら、私は軍、警察及び文民の組織を

取り上げて述べています。「包括的アプローチ」という言葉を聞いたことがあると思います。アフガニスタンで学んだアプローチですが、文民、軍及び警察が協力して行動する包括的なアプローチがなければ、成功はあり得ません。その地域の人たち無しに平和は達成され得ません。そして、その地域には国家がないのです。そこにあるのは部族の集合体です。その人たちが自分たちのことをどうでもいいと思っていたら、外国の部隊がそこに入って成功できるはずがありません。楽観的なことを申し上げられなくて申し訳ないのですが、やはり要員をきちんとケアして安全に帰って来られるようにする必要があります。

ありがとうございました。何かご質問がありましたら、お願いいたします。



(モデレータ篠田教授：同時通訳)

クラフス大佐、どうもありがとうございました。お話にありましたとおり、国連の部隊と、国連でない部隊は非常に曖昧で、しかもお互いに影響力を行使し合っているという関係でもあります。私たちは国連平和維持活動にずっと焦点を当ててきた面がありますが、国連以外の組織からもいろいろ学ぶ必要があると思います。アフガニスタンでも苦い思い出があります。マリでの経験とともに、アフガニスタンについても後から議論ができればと思います。

では、次のスピーカーをお招きしたいと思います。川崎真知子 1 等陸佐でいらっしゃいます。自衛隊における国際平和活動の現場経験やニューヨーク勤務など、日本の実務家のコミュニティにおいて本当に有望な星でいらっしゃいます。今日ご登壇いただきまして本当に嬉しく思います。それでは、川崎 1 等陸佐、よろしく申し上げます。

パネル討議（英語発表：会場で同時通訳者が実施した日本語翻訳をもとに作成）

パネリスト：川崎真知子 1等陸佐（陸上自衛隊 部隊医学実験隊長）



ありがとうございます。皆さま、このような機会をくださいますありがとうございます。川崎真知子と申します。篠田先生がおっしゃいましたように、私は8月までの3年間、ニューヨークの国連本部のオペレーション支援局で働いておりました。私は、三角パートナーシッププログラム（TPP）チームのメディカルトレーニングオフィサーとして国連のPKOミッションのために医療分野の能力構築と遠隔医療プロジェクトを実施しました。本日は、PKOの能力構築を改善、強化するためのアイデアを幾つか共有させていただきたいと思います。



Agenda

- 1. Action for Peacekeeping**
- 2. Triangular Partnership Programme**
- 3. Challenges to improve TCCs' performance**
- 4. Best practice to improve TCCs' performance**
- 5. Potential contributable areas for Japan**

こちらが本日の議題です。まず、三角パートナーシッププログラム (TPP) について、その課題及びベストプラクティスをご紹介します。その後、日本が貢献できる分野についてお話をいたします。



国連平和維持活動は幾つかの課題に直面しています。複雑な脅威により、平和維持軍の死傷者が増加しており、ミッションにはこれらの脅威に対処するための人員や装備が不足している問題があります。事務総長は、2018年に **Action for peacekeeping (A4P)** を発出し、より装備が整い、訓練された軍による平和維持に重点を置くよう提言しました。事務局は、**A4P** イニシアティブを達成するために八つの重要な優先事項を決定しました。二つ目の女性、平和、安全保障、四つ目の平和維持要員の安全、五つ目の効果的なパフォーマンスの支援、これら三つがキャパシティビルディングに深く関与しているものです。

Triangular Partnership Programme (TPP)

- **Launched in 2015**
- **Framework for corporation-
UN/TCCs/Supporting Member States**
- **Aim to enhance peacekeepers' capacity through the provision of training and operational support**
- **4 project areas; Engineering, Medical, C4ISR, and Telemedicine**
- **Geographical aspects; East Africa - Asia-Pacific**




<https://operationalsupport.un.org/en/triangular-partnership-programme-tpp>

TPP は 2015 年に発足しました。そのプロジェクトは国連が訓練等の企画運営を担当し、加盟国が教官等の派遣や財政支援し、軍事要員派遣国の隊員に訓練を実施し平和維持活動のパフォーマンス向上させることを目的としています。TPP を通じて軍事要員派遣国が十分に訓練され、装備を備えることにより、国連はより効果的な平和活動を実施できるようになります。軍事要員派遣国は、ミッション展開のために十分な装備を備えた専門的なトレーニングを受けることができます。加盟国は間接的に平和維持に貢献でき、軍事要員派遣国とのパートナーシップを促進する機会が得られます。TPP は、工兵、戦傷救護及び C4ISR に関する 3 件の訓練プロジェクトと、遠隔医療を国連ミッションに導入するためのオペレーション支援プロジェクト 1 件から構成されています。元々はアフリカ諸国から始まり、現在はアジア太平洋地域にも拡大しています。

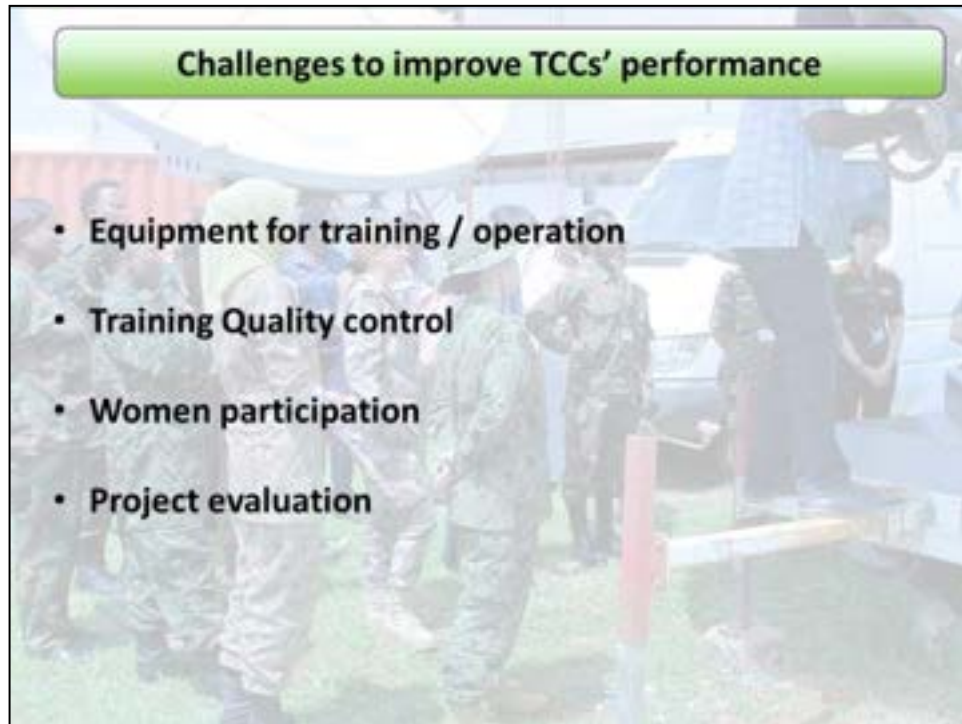
Triangular Partnership Programme (TPP)

- Completed over 16,000 personal
- Deployed PKOs in Africa after courses
- Trainers' provider; Japan (SDF), Switzerland, Brazil, Togo, and so on
- Language; English, French, and local languages



https://operationalsupport.un.org/sites/default/files/230101_tpp_factsheet_en.pdf (English)
https://www.unic.or.jp/files/230701_TPP_Factsheet_JPN.pdf (Japanese)

7月1日現在、1万6000人以上の要員が訓練コースに参加し、その一部はその後、アフリカのPKOに派遣されました。最初は日本のみが資金提供していましたが、今では韓国、インド、イスラエルなども資金提供しています。平和維持要員の安全を向上し、軍事要員派遣国の効果的なパフォーマンスを支援することを通じて、TPPはA4Pに貢献しています。今やTPPは、オペレーション支援局の最も重要なプログラムになっています。



TPP チームでの仕事を通じて、私は平和維持要員のパフォーマンスを向上させるための幾つかの課題を確認しました。多くの軍事要員派遣国は、派遣前の訓練やミッション活動に必要な十分な装備を確保するのに苦労しています。多くの医療訓練参加者は、部隊での訓練に必要な応急手当の装具やマネキンが不足していると私に語ってくれました。装備の確保がとにかく課題です。また、訓練の質の管理も不可欠です。医療訓練の場合、各国軍の衛生学校などから経験豊富なトレーナーが参加してきますが、トレーナーのスキルにはいろいろと差がありました。持続可能なトレーニングを提供するためには、十分なトレーニングを受けたトレーナーと標準化されたトレーニング教材を開発する必要があります。また、A4P の優先事項に女性、平和、安全保障 (WPS) が含まれており、女性の参加を増やす必要があります。さらに、支援をしてくれている加盟国や新たな支援国からさらなる資金提供を求めるためには、事業評価の公開も必要になってきます。

Best practice to improve TCCs' performance

- Training equipment transfer
- Standardizing of teaching methodology
- Encourage women participation
- Hearing TCC performance from Stakeholders



認識された課題に対処するための最近のベストプラクティスを共有したいと思います。

Training equipment transfer



<https://www.phnompenhpost.com/national/south-korea-donates-engineering-machinery-peacekeeper-training>

UN Department of Operational Support
@UN/OpSupport

On 8 Nov 2023, UN/TPP launched the Heavy Engineering Equipment (HEE) Operators' Intermediate Course at the Multinational Peacekeeping Training School in Cambodia. 10 ROK trainers will equip 32 Cambodian trainees with the skills to operate their assigned HEE over the 4-week course.



8:25 AM · Nov 9, 2023 · 709 Views

https://x.com/UN_OpSupport/status/1722394972593205700?s=20

- Bilateral equipment transfer from ROK to Cambodia in Mar 2023
- Organizing the TPP Engineering course at Cambodia with ROK trainer team and donated equipment.

まずは装備品の供与、譲与です。2023年3月、韓国は2国間協力の枠組みでカンボジアに重機を譲渡しました。先月（2023年11月）からTPPは、韓国のトレーナーチームと協力して、譲渡された重機を使用して操作員のためのエンジニアリングトレーニングを提供しています。

Standardizing of teaching methodology

UN Department of Operational Support
@UN_OpSupport

Yesterday #UNTPP successfully concluded a 4-day Field Medical Assistants Course (FIMAC) Training of Trainers (TOT) Virtual Workshop. Improving #UNPeacekeeping emergency medical response will increase the survivability of injured peacekeepers.



02:00 PM - Apr 14, 2022 - 228 Views

https://x.com/UN_OpSupport/status/1646860970189377539?s=20

— INSTRUCTIONAL VIDEOS



<https://deployedmedicine.com/market/193/category/295>

- Shifting Training-of-Trainers (TOT) courses to strengthen training capacities
- Using video materials to standardizing lectures/demonstrations

二つ目は、教授方法の標準化です。TPP の研修効果の範囲を広げるためには、教官養成 (TOT) が重要です。軍事要員派遣国が十分な訓練を受けたトレーナーを自国で確保できれば、派遣前訓練の質を向上させることができます。通常、TOT の参加者は、自国に戻ってから他のトレーナーに教育内容を共有します。同じ質のトレーニングを提供するためには、ビデオ教材が非常に有益となります。いつでも同じデモンストレーションと同じ説明を参加者に提供できるからです。また、受講生にとってもビデオ教材は授業の復習に役立ちます。医療訓練では、参加者はしばしば米軍が作成したビデオクリップを活用しています。

Encourage women participation

UN C4ISR Academy for Peace Operations
@UNC4ISR_Academy

UNCAP welcomes 15 military & police officers from  participating in the 8th Women's Outreach Course, in French language @unicon. Thank you to @CanadaC4ISR for the generosity and continued support to building capacity for #WomenInPeacekeeping!



10:02 PM · Sep 12, 2023 · 671 Views

https://x.com/UNC4ISR_Academy/status/1701609685990948869?s=20



The 8th Women Outreach Course promoted by the UN C4ISR Academy for Peace Operations (UNCAP) starts next week, from 18 to 20 Septemb...
<https://fb.watch/cEi6DMVcm8/>

Launched the Women's Outreach Course (WOC) for T/PCCs female Officers

三つ目は、女性の参加推進です。C4ISR アカデミーでは、女性のためのアウトリーチコースを開設しました。これは女性将校を対象として、国連が所有する C4ISR 技術と宿営地警備システムを英語とフランス語で学ぶためのコースです。

Hearing TCC performance from Stakeholders

UN Department of Operational Support
@UN_OpSupport

The Triangle Partnership Programme (TPP) held its 8th Stakeholders' Workshop, 15-17 May, with the support of SRSBNT, in Stans-Oberdorf, Switzerland. 28 participants from 18 countries discussed ways to improve UNTPP performance through training & capacity building.



16:22 PM · May 15, 2023 · 4,000 views

https://x.com/UN_OpSupport/status/1658828069170192385?s=20

UN CAISR Academy for Peace Operations
@UNCAISR_Academy

Happening now in working group 3 on Integrated training and capacity building at the 7th TPP Symposium, delving into @UNCAISR_Academy achievements, building platforms and solutions to strengthen technology and innovation training @AAP, @TECH4ALL.



UN Regional Service Centre Eastern Africa (RSC2) and 3 others

8:42 PM · Jun 14, 2023 · 543 views

https://x.com/UNCAISR_Academy/status/1668947187651297281?s=20

- Organized stakeholders' workshop for the training needs assessment and impact for TCCs'
- Having conferences/symposiums to discuss challenges in particular areas

最後のベストプラクティスケースは、関係者のフィードバックを聞くための会議です。TPP は 4 月に関係者会議を開催し、平和活動局、ドナー国、訓練提供者及び訓練受講者が集まって、能力ギャップや訓練の必要性について議論しました。また、国連 ICT オフィスは 6 月に国際シンポジウムを開催し、能力構築や遠隔医療を含む DX について議論しました。



最後に、日本が貢献できると私が考える分野についてお話ししたいと思います。まず、日本は軍事要員派遣国と2カ国間での装備品提供を検討すべきです。今年、開発協力大綱が更新され、PKOの協力が盛り込まれました。日本政府は既に日本の技術と経験を活用し、ODAを通じてウクライナの地雷除去能力を支援する予定であり、ODAの枠組みを利用して日本から軍事要員派遣国にPKO活動用の機材を提供する可能性もあると考えます。

第2に、自衛隊が訓練資料としてビデオクリップを作成し、自由にアクセスできるようにインターネット上に公開することを提案します。TPP研修コースでは、多くの日本人トレーナーが通訳を介して講義を行っていますが、動画は研修生や日本人トレーナーにとって言葉の壁を軽減するのに役立つと思います。

第3に、女性教官へのニーズが増しています。現在(2023年12月)、TPPは陸上自衛隊の施設学校のトレーナーチームと共同で、東京で作業工程管理コースを開催しています。そこに女性のインストラクターが1名参加しています。これはWPSのベストプラクティスと言えます。日本には優れたインストラクターがたくさんいますが、女性トレーナーももっと参加すべきです。また、工兵と衛生分野において、日本は女性向けのトレーニングコースを検討してもいいのではないのでしょうか。これは、受講生が能力を開発する非常に大きな機会となります。

第4に、国連との国際会議やワークショップを開催してはどうでしょうか。軍事要員派遣国や国連から訓練ニーズを直接知ることができますし、またPKO任務に関連した自衛隊の高い訓練指導能力を披露する良い機会になると思います。

最後に、自衛隊が訓練卒業生のネットワークを構築することを強く提案します。私は、過去コー

スに参加した研修生やトレーナーたちと今でもグループチャットをしています。時折、グループチャットにベストプラクティスが投稿されたり、誰かが抱える課題をグループ内で議論したりする場合もあります。自衛隊が卒業生ネットワークを構築し、同窓会イベントを開催すれば、そのネットワークは非常に価値のあるものになるでしょう。

私からは以上です。ご清聴ありがとうございました。もし質問がありましたら、あるいはコメントがありましたら、ぜひ喜んでお受けしたいと思います。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

川崎 1 佐、ありがとうございました。非常に地に足の着いた活動、そして具体的な提案についてのご発表でした。本当にありがとうございました。パートナーシップ、あるいは能力構築の訓練コースなどキーワードがありました。日本ができることに関しては限界がありますが、パートナーと協力することによって私たちの活動の範囲を広げたいと思います。川崎 1 佐、ありがとうございました。

では次のご発表者である吉崎先生、お願いいたします。吉崎先生は防衛研究所において素晴らしい研究者としてよく知られていました。そして今は私の大学で教授になられています。本当に新たに政策の分野でご活躍されることを歓迎します。では吉崎先生、お願いいたします。

パネル討議（英語発表：会場で同時通訳者が実施した日本語翻訳をもとに作成）

パネリスト：吉崎知典氏（東京外国語大学大学院教授）



篠田先生、ありがとうございます。昨年、私は防衛省防衛研究所の研究幹事として話をしましたが、今回はアカデミックの立場でお話をします。ですから、非常にリラックスしてコメントできます。カンボジアから始まった日本のエンジニアリングピースについて、私の個人的な見解をお話いたします。明石先生の前で、カンボジア **UNTAC** を越えた重要点や課題、さらにウクライナや中東の現況へのインプリケーションについてお話しできることを光栄に思います。本日のキーワードはレジリエンスサポートです。この用語と、平和維持、能力構築、あるいは三角パートナーシップに関するマインドセットを合わせてお話します。レジリエンスというのはウクライナの支援でも重要であり、また台湾でもおそらく重要です。国連の枠組みの中だけの問題ではなく、グローバルな課題なのです。

Japan's Engineering Peace in Thirty-Year of Crises

■ Ver. 1.0 Post-Cold War Model:

UN-centered approach

Cambodia; East Timor; South Sudan

■ Ver. 2.0 "Global War on Terror" Model

Support to U.S.-led Coalition of Willing

Stabilizing Afghanistan and Iraq?

■ Ver. 3.0 New Strategic Competition Model

China's Rise & Russian Invasion to Ukraine

Resilience Support with Like-minded Partners



私は、ほぼ10年ごとに3段階に分けています。第1段階は、エンジニアリングピース、バージョン1として、UNTACカンボジアにおいて施設の工兵部隊を国連の旗の下に提供し、非常に正当性が高くグローバルな支持を得ました。この画面の写真に示されているとおり、日本は武器ではなくて重機を提供しました。ブルドーザーやブレイダー、こういったものを世界中に迅速に輸送しました。これが日本の専門性の一つであり、財政的にもこういった活動をサポートできました。すなわち、第1段階は国連中心のアプローチということになります。

二つ目は、2001年9月11日の同時テロ以降です。まさに世界が変わった瞬間をよく覚えています。ツインタワーが崩落し、国防総省が攻撃を受けました。ここで重要なのは、集団防衛、あるいは集団の自衛権です。どのように日本を含む世界が、アメリカ主導の有志連合に対して支援できるか、まずはアフガニスタン、そしてイラク、さらにそれ以降と続きましたが、この写真でご覧いただくとおり、タリバンが戻ってきました。2021年8月15日の出来事をはっきりと覚えています。タリバンがアフガニスタンの首都に戻ってきて、全くの失敗に終わりました。いったい何を間違ったのでしょうか。

そして、今度は戦略的な競争という現在の状態です。冷戦と同じようなこのモデルについて考えなければいけません。中国の台頭、あるいはロシアのウクライナ侵攻、これが現実です。ウクライナにおいて、国連の旗あるいは有志連合による対応が十分に行われているかと言えば、答えはノーです。国連が平和維持ミッションを立ち上げているかと言えば、答えはノーです。ここで重要なのは、同志のパートナーによるレジリエンスサポートです。私は、日本の努力を踏まえて、平和支援活動の文脈にこの重要用語を加えたいと思います。

Engineering Peace 1.0: UN-focused

- **First Step in “International Peace Cooperation Activities”**
 - “Trinity” of UNPKO: minimum use of force
 - Civil-Military “Separation”

- **Assessment :**
 - Japan’s “contribution to international society”
 - Narrative
 - UNTAC Mission as a “success story”
 - “Human Security” concept (1994)
 - Focus on conflict avoidance, not on conflict resolution

まず元々のエンジニアリングピースの考え方は、カンボジアの UNTAC で始まりました。国連 PKO には原則があり、それは、最低限の武力行使、公平性と中立性、そして民軍の分離です。日本は、国連中心で、かなり中立に活動しました。その評価としては、日本は間接的ながら前向きな国際社会への貢献、グローバルな一般的課題に対する支援ができたというものでした。そのときの主要なナラティブとして、戦闘部隊ではなく工兵部隊によって施設の構築と国連ミッションに対するサポートを行った日本のカンボジア UNTAC ミッションは成功事例でした。さらに日本は、人間の安全保障に焦点を置きましたが、この考え方は日本が第 2 次世界大戦で学んだ教訓に基づく非常にユニークなものです。すなわち、軍ではなく、教育、福祉、経済に焦点を置くというものです。その意味で、人間の安全保障というのは日本のユニークなモデルであり、また日本のエンジニアリングも非常に有能でした。したがって、解決そのものというよりは喫緊の問題から少し距離を置いたところに焦点を当てるのが元々のアイデアでした。

“Engineering Peace” in Number (Data Source: MOD)						
UN Mission	Duration	Personnel	Activities/ Achievements			
(Country)		(in total)	Road Repaired	Bridge Repaired	Land Reclamation	Facilities Construction
UNTAC (Cambodia)	12 months (1992.9-93.9)	1,200	110km	47	n.a.	n.a.
UNTAET UNMISET (East Timor)	27 months (2002.3-04.6)	2,287	151 spots	4	n.a.	15 places
MINUSTAH (Haiti)	35 months (2010.2-13.1)	2,184	3km	1	120,000 Km2	24 places
UNMISS (South Sudan)	63 months (2012.2-17.5)	3,912	260km	n.a.	500,000 km2	97 places

スライドには、UNTAC カンボジアから東ティモール、ハイチ、そして南スーダンに至る、これまでのエンジニアリングピースの経緯について、データを示しています。私たちは、非常に豊富な経験と教訓を持っています。その意味では、国連の実行の下でエンジニアリングピースを達成してきたことを誇りに思うべきです。しかし問題は、日本が新しいミッションの中でどう立場を取っていくか、政治的に受け入れられる立場、そして武力行使が限定される中でどうするか、そういったことを自問自答すべきです。

Engineering Peace 2.0: GWOT

➤Japan and “Global War on Terror”

➤Support to the “coalition of willing and capable”

➤Indirect support to Provincial Reconstruction Team (PRT) and Security Sector Reform (SSR) in Afghanistan

➤Japan Ground SDF activities in Samawah, Iraq

➤Assessment :

➤Indirect & de-facto *alliance management* with the U.S.

➤Narrative:

➤“Boots on the Ground”

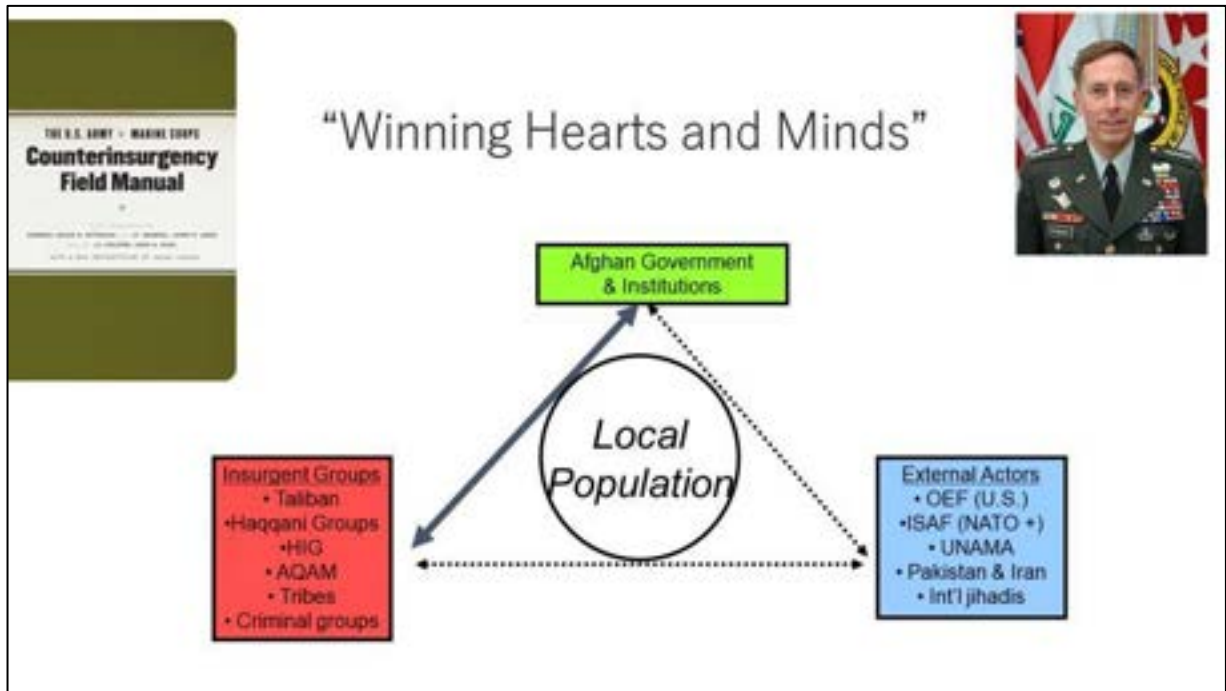
➤Civil-Military Cooperation (CIMIC) with NGOs and IOs

➤All-Japan Approach and Seamless Cooperation

次の段階、第2世代、エンジニアリングピース 2.0 は、グローバルなテロとの戦いの時代です。日本は、アメリカが主導する、いわゆる有志連合をサポートしました。まずはイラク、そしてアフガニスタンにおいてです。アフガニスタンに関しては、日本のサポートはある意味間接的な支援でした。すなわち、Chaghcharan における地方復興チームに対する間接的支援に加えて、治安部門改革においてジェンダーに焦点を当てた女性警官の訓練を行いました。トルコにおいて、女性、平和、安全保障（WPS）が NATO の安定化作戦にどのように合致するのかに関心を持って取り組みました。

イラクの場合は、陸上自衛隊の活動がありましたが、それは国連のミッションではありません。日本の部隊が、オーストラリア、オランダあるいはイギリスとどのように協力できるのかが大きな関心となりました。評価として、事実上はアメリカとの同盟管理の問題でしたが、直接的ではなく間接的であったことが重要です。

そこでの主要なナラティブは、ブーツ・オン・ザ・グラウンドでした。そして、NGO や国際組織との民軍協力（CIMIC）が、最初の現場での課題でした。全体的なアプローチ、包括的アプローチ、あるいは日本流に言えばオールジャパンのアプローチ、あるいは同志のパートナーとのシームレスな協力、これらの教訓を学びました。



このとき有志連合の間で共有したマインドセットは、現地の人々が中心であり、その人心を掌握することの重要性でした。これは、PKOではなく、事実上の対反乱作戦のマインドセットです。これは全く違うもので、戦闘態勢を整えて臨みます。右上の写真はデヴィッド・ペトレイアス氏、そして左上は「対反乱作戦フィールドマニュアル」です。これは国連が主導したものではなく、集団防衛のマインドセットです。

Engineering Peace 3.0: Resilience Support with Partners

- The rise of "strategic competition"
 - "Back to basic": Article 5 for NATO & Japan-US
 - Capacity-building for ASEAN members and beyond:
 - **"Like-minded" partners** out of UN framework:
 - Cf. Japan as "AP-4" or Asia-Pacific Four; NATO Summit and G-7
 - **Connectivity** between Indo-Pacific & Euro-Atlantic areas
- Assessment
 - New narrative: **"resilience support"** to regional partners
 - Strategic Communication revisited
 - Implications for Triangular Partnership Programme (TPP)

最後に 3 番目、エンジニアリングピース 3.0 は現在の段階です。私の言葉で言えば、レジリエンスサポートです。これは、日本、NATO あるいは国連加盟国がパートナーと協同することを含み、そして戦略的競争が現実を高まっている状況です。喫緊の問題に対応するために武力の行使あるいは必要なあらゆる手段を用いるための国連安保理決議を採択することはできません。それが現実です。そうすると、基本に戻るということを考えなければいけません。すなわち、NATO 及び日米安保条約の第 5 条であり、尖閣の問題も含まれます。これは、同盟国が協力して努力するコア・ミッションです。集団防衛の問題に加えて、国連の枠外の NATO や広島で開催されたような G7 サミットにおける同志のパートナーによる活動です。また、NATO によって AP-4 と名付けられた、日本、オーストラリア、韓国及びニュージーランドによる協力、これはある種のミニラテラリズムです。この意味では、コネクティビティが合い言葉です。

私の現在の評価として、新たなナラティブは、ウクライナ、台湾、あるいはその他、部隊そのものにはコミットしないものの、喫緊の問題に対してあらゆる場所から支援するグローバルなレジリエンスサポートです。そして、戦略的コミュニケーションが重要になるでしょう。TPP は、国連、ASEAN、地域組織、あるいは集団防衛の枠組みにも関連してくるかもしれません。それが現実となり得ます。



エンジニアリングピースとして私たちが何をしてきたのか、そして第3段階 3.0の時代に何をやるのかについてももう少しお話ししたいと思います。まさに戦略的競争の時代です。レッドチームとして、ロシアと中国の戦略的パートナーシップが現実のものとなっています。一方、ブルーチームの日本、NATO 及びアメリカが世界を牽引しています。そして、ウクライナや台湾をグリーンエリアと見ることができます。これはゲーミングのための単純なモデルです。これは現実そのままを反映しているものではなく、ゲームプレーイングを目的として単純化しています。しかし、重要であるのは、アメリカはリソースが限られているということです。では、かかる状況の中で同盟はどのように活動すればよいのか、あるいはパートナーシップはどのように活動すればよいのか、これらが現実の課題となっています。

Resilience Support: Ukrainian Case

Seven Baseline Requirements

- 1 Continuity of government**
- 2 Energy supplies**
- 3 Movement of people**
- 4 Food and water**
- 5 Management of mass casualties and disruptive health crises**
- 6 Civil communications systems**
- 7 Transport systems**

Source: NATO "Resilience, civil preparedness and Article 3"

そこで重要な用語がレジリエンスサポートです。ウクライナの場合、NATO や EU はビジョンを強調しましたが、最も重要なものとして私が強調したいのは、統治の継続です。二つの事例を比べたいと思います。まず第 1 はアフガニスタンです。残念ながらガニ大統領はすぐに首都を離れてしまいました。一方、ウクライナのゼレンスキー大統領は、自ら軍服を着て、広島や東京を含むあらゆる場所と Web を繋いで、自分の立場をずっと維持し続けました。このように、政権の政治的意思を継続することが大事になってきます。その他の、2 番エネルギー、3 番の移動、4 番の食料と水、5 番の大量傷者の管理、6 番の民間の通信、そして最後の輸送、これらはロジ的なサポート、そしてサプライチェーンの維持ということです。すなわち、政治的意思と能力がレジリエンスにおける成功の鍵になるということです。

(sample)DIME Options for Ukraine Resilience

Diplomatic	Informational	Military	Economic
			
			
			<p>ALH Design your DIME for group discussion</p> <p>10</p>

これはダイムオプションというもので、レジリエンスゲームの際に使用します。外交、情報、軍、そして経済オプションを示しており、それらをどのように活用していくかについて考えます。

Challenges for Japan: Changing Nature of Conflict Management

Emerging & Disruptive Technologies (EDT)

- Quantum-based technologies;
- Artificial intelligence (AI);
- Robotics and autonomous weapons systems;
- Big data analytics;
- Hypersonic weapons systems and space technologies;
- New advanced materials

(Source: NATO & European Union)

“Nowhere to hide” (Christopher Coker, *Future War*, p. 209)

このスライドでまとめたいと思います。日本にとっての課題は明確です。紛争管理は変化しています。国連モデル、あるいはテロとのグローバル戦争（GWOT）モデル、あるいはパートナーシップレジリエンスモデル、これらは共存し得るものです。どれかがどれかに取って替わるということではありません。そして、これから広く行き渡るナラティブは、新興の破壊的技術、例えば量子技術、AI、ロボット、ビッグデータ、超音速、そして新たな先進材料、こういったものが現実となります。これらは日本の取り組みに適合します。日本には意志と能力が備わっています。ミッションの能力の低さが問題となっており、能力が重要視されていますが、この点で日本は貢献できます。戦場は至るところにあり、どこにも隠れるところはありません。これは、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのクリストファー・ヨーク教授の言葉ですが、これが現実かもしれません。

最後に申します。エンジニアリングピースは多層的な努力です。まず第1は国連で、非常に透明性が高く、正当性が高く、世界中で大いに歓迎されるものです。二つ目がテロ対策、あるいは集団防衛です。しかしながら、ウクライナの現場での現実を見ると、さらにマリやその他のケースを見ると、もっと別のものが、すなわちレジリエンスサポートが必要かもしれません。この問題について、新たなラウンドディスカッションを行うことをご提案したいと思います。以上です。ありがとうございました。



(モデレータ篠田教授：同時通訳)

吉崎先生、ありがとうございました。また、包括的で非常にエキサイティングなご発表でした。エンジニアリングピースという一貫した視点から、国際平和活動の歴史を語っていただきました。

少し私の経験をお話しさせて下さい。私が 25 歳のとき、30 年前のことですが、ボランティアとしてカンボジア UNTAC に参加し、タケオ州の小さな投票所の監視の任務を与えられました。SRSG であった明石先生の隷下で投票所責任者として従事しました。その後、いろいろなことが国際平和活動のコミュニティの中で起こりました。アフガニスタン、マリ、ウクライナ、ガザ等で起きた出来事は、30 年前には想像もしなかったことです。吉崎先生からは、レジリエンスとニューテクノロジーという重要なキーワードをいただきました。そして、私たち皆が目にしていく国際政治の明白な現実を説明していただきました。その現実の下で、国際平和活動も展開されているということです。

皆さん、素晴らしいご発表をありがとうございました。あと 15 分残っています。皆さんからご意見などを伺いたいと思いますが、その前に基調講演を頂きましたカマー少将にお願いしたいと思います。3 人のパネリストの方のご発表について何かご意見はないでしょうか。最初に伺いたいと思います。

(カマー少将：同時通訳)

どうもありがとうございます。大変興味深いお話を皆さんからいただきました。幾つか感想があります。私は、多くの軍事要員派遣国や国連ミッションにおいてリスクを避けようとする姿勢が見られるという話をしました。私の話は、NATO や EU ではなく、国連の旗の下のミッションに基づく見解でした。興味深いことに、国連の作戦において特にリスクを避ける姿勢を見せる西側の諸国が、アフガニスタンやイラクに派遣されるとリスク回避型でなくなるのです。国連のリーダーシップの

下で派遣される同じ国がどうして違う姿勢になるのかということに注目すると、非常に興味深いです。私はすでにリーダーシップについて述べました。これはおそらく、NATO や EU の枠外で部隊やミッションを率いる国に対して西側の諸国が信頼を置いていないという事実に関係しています。MINUSMA のミッションで命を失った 309 人の慰霊碑の話をしました。この内、西側の犠牲者は 4 人しかいません。犠牲者の圧倒的多数は西側ではない人たちでした。西側諸国にとっての優先度は、アフガニスタン、イラク、そして現在のウクライナに対しては高いのですが、国連に対しては残念ながらそれほど高くありません。

また、人心掌握、コミュニティへの関与という話もありました。これは、国連の作戦においても、現地の人たちの信頼を得て情報を集めるために非常に重要です。文民スタッフのみならず、軍や警察の要員も取り組むように奨められています。とても重要なのですが、コインの裏側では、マリなど幾つかのミッションにおいて、現地の人たちはジハード主義者や過激派グループからの仕打ちを恐れて、国連の軍、文民、警察のスタッフと話をすることに躊躇します。もし国連職員と話しをすれば、特に女性の場合は身の安全に影響が及ぶということです。すなわち、国連が信頼を確立することは間違いなく重要であり、例えば 1 時間、2 時間、あるいは半日、現地を訪問するだけでなく、現地の人たちの過激派グループに対する恐怖感を和らげることが必要になってきます。

女性、平和、安全保障のアジェンダも非常に重要です。特に私のコンゴでの経験で言いますと、現場で女性は、制服も制服以外も数が十分でなく、司令部においても同様でした。また、これは批判ではありませんが、この部屋のジェンダーバランスを見ても興味深いです。圧倒的に男性が多い環境になっています。したがって、現場でジェンダー平等やジェンダーアドバイザーに関する活動を行うことは非常に重要であり、そのためには、自分たちの首都から、自分たちの国から、軍の中の階層から始めることが非常に大事であると思います。ジェンダーアドバイザーが浸透し、支持を得ようになるのは、非常に難しい場合がありますが、常にトップが着手することです。幕僚長がジェンダーの擁護者であれば、容易に迅速に各レベルまで下りてきます。私が強調したいのは、現場で女性をもっと増やす必要があるということです。特に現場に違った視点を導入し、女性や女兒、さらに男性や男児に対する暴力に対応できるようになることが必要であるということです。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

カマート少将、ありがとうございました。何か追加的なコメントなどありますか。あるいは、お互いに対するコメントはいかがでしょう。いろいろ刺激を得たと思うのですが、吉崎先生どうでしょう。

(吉崎教授：同時通訳)

どうもありがとうございます。カマート少将から質問とコメントを頂いたことに対してお答えしたいと思います。日本はイラクのミッションに参加しましたが、オペレーションに制約が課されつつも、非常に厳しい環境の中で、なぜ参加できたのでしょうか。私が考えているのは、法的な解釈のことで、憲法の問題が未だ残っています。特に 2014 年、2015 年にいろいろな議論があって、その後、新しい平和安全保障関連法制が整い、以前よりも柔軟になりましたが、しかしやはり必要なのは、様々な現場の経験です。南スーダンに関して、訓練、準備、そしていろいろな経験を積んできま

した。派遣される準備は整っており、問題はその姿勢を維持するための政治的な意思です。、まず重要なのは能力、そして次は、実際のオペレーションに繋げるための政治的意思及び政治状況ではないかと思います。そういった意味で、国家防衛あるいは安全保障の問題は非常にデリケートです。タブーではありませんが、軍事の関連は特有の解釈というのがある、それは日本のユニークな歴史を反映したものです。しかしながら、私たちはウクライナやガザの現状を見る必要があります。したがって、私たちのスタンスを考え直すいい時期ではないかとも思います。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

ありがとうございます。カマート少将、あるいはクラフス大佐、この質問あるいはコメントに対して何かありますか。

(クラフス大佐：同時通訳)

ドイツでも同じような状況を経験しました。1989年に鉄のカーテンが崩壊しましたが、それより以前の45年間は、全ヨーロッパが鉄のカーテンによって仕切られ、そこがフロントラインになっていました。当然ながらドイツも東と西に分かれていて、いかなるミッションもリスクを伴うために参加する選択肢があり得ませんでした。しかし、鉄のカーテンが崩壊して、ドイツには友好国やパートナーの招待や勧告をすべて無視するという選択肢がなくなったのです。そして、私たちは学習しながら、ステップ・バイ・ステップで進みました。私の兄弟の1人は法律家で、90年代初頭に初めてソマリアに派遣されました。ドイツはステップ・バイ・ステップで取り組みを進めて、リソースを投入していきました。そして90年代半ば、旧ユーゴスラビアにおける大虐殺を受けて、ドイツにはNATOの一員として戦闘に参加し貢献することが求められました。NATOはそこに入っていくことを決定し、ドイツはそれに参加しました。結果的にそれ以外の選択肢はなかったのです。このように、私たちはステップ・バイ・ステップで学習していきました。私が所属する訓練センターは、来年で25周年になります。部隊をいろいろなミッションに対応させるための準備や訓練を実施しています。私たちはそれを安定化作戦と呼び、国連の下で、通常は戦闘任務ではないと言われています。しかし、今日、国連が兵士たちを送るとき、それはしばしば戦闘になるということを私たちは経験から学びました。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

パネリストの皆さまから他にいかがでしょうか。ないようでしたら、まだ5分ありますのでフロアの皆さまからコメント、質問を受けられればと思います。それでは、オーディエンスの方からお願いします。

(会場質問者3：同時通訳)

篠田先生、ありがとうございます。私は大学の博士課程の学生で、コンゴ民主共和国（DRC）の北東部におけるDDRについて研究しています。まずカマート少将の基調講演に対して、DRCに関する質問をしたいと思います。UNDPやUNPKOの活動は非常に厳しい状況だと思います。お話しされた事実のとおり、2013年、DRCに介入旅団が入り、世界は国連の公平性に疑問を呈しました。介入旅団は安全の問題に取り組み、それは現地の人たちが求めるものでした。しかし同時に、国連はこの活動から離れることを望んでいます。なぜなら、これは短期的なソリューションであり、そ

の後に非常に良い結果をもたらすようには思えないからです。なぜなら、公平性の問題があるからです。この点について、現地の人たちは「なぜ私たちを守らないのか」と言います。現地の人たちはそれを期待しています。現地の人たちが安全の問題をしっかりと納得できるように、国連のマンデートを調整することはできないのでしょうか。

もう一つの質問は、クラフス大佐に対してです。アフガニスタンについてお話しされました。部族の構造の問題があり、国際社会がそこに国家を作ろうとしても、西側や世界の関心によって崩壊してしまう。部族を理解して、タリバンは彼らに武力を行使していません。アメリカや NATO の撤退後、彼らは武器を持ち続けています。募集戦略として、彼らは部族をどのように活用しているのでしょうか。なぜ彼らの募集戦略が平和構築のプロセスを妨げて、国家の建設に取って代わってしまうのでしょうか。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

ありがとうございます。クラフス大佐、そしてカマート少将にお答えいただきたいところですが、もう 16 時 35 分なので、次のセッションはこの回答から始めて、さらにオーディンスの中から質問を受け付けたいと思います。今、事務局の方がオンラインの質問も集めているところです。10 分間の休憩を挟んで、さらに 1 時間のセッションを予定しています。

全体討議（英語発表：会場で同時通訳者が実施した日本語翻訳をもとに作成）
モデレータ：篠田英朗氏（東京外国語大学大学院教授）

（モデレータ篠田教授：同時通訳）

ありがとうございます。それでは、これから1時間の全体討議を行ってまいります。17時45分まで1時間ありますので、恐らく多くの質問にお答えできると思います。この素晴らしいパネリストたちとコミュニケーションし、いろいろな考え方や問題点を共有する非常に良い機会です。ぜひいろいろな質問をご用意ください。まずカマー少将、クラフス大佐から、前回の最後に出た質問への回答をお願いいたします。

（カマー少将：同時通訳）

ありがとうございます。非常に興味深いです。いわゆる「介入旅団」です。これはどういうことかといいますと、2012年の終わりから2013年の初頭にかけて、コンゴの北東部のゴマで戦闘がありました。M23という組織の脅威に対して、ホスト国の正規軍であるFARDCが国連にサポートされながら戦っていましたが、ある時点でこの軍が逃げてしまいました。ここで、国連がリーダーシップにおいて非常に致命的な間違いをしました。「今や、もう文民を保護するマンデートはありません」と言ったのです。その結果、M23がこのゴマを支配しました。安保理は失望し、「きちんと仕事ができる部隊が必要である」と要求しました。そして、文民の保護に加えて、さらなるマンデートがマラウイ、南アフリカ、タンザニアによる旅団に付与されました。そのマンデートは文民の保護よりも強力で、非常にアグレッシブであり、M23はこの介入旅団によって打ち負かされました。介入旅団はMONUSCOのフォースコマンドーの隷下にありました。しかし、様々なセクターには介入旅団に対する指揮統制がありませんでした。

皆が非常に良かったと思ったのですが、しかしなぜこれが成功したのかといえば、様々な要因があったということで、決してブリゲードだけの要因ではなかったのです。

私は2003年、International Peace Instituteにある記事を書いています。Googleで調べてみれば分かると思いますが、私は介入旅団に激しく反対しました。その主な理由は、ミッションの中に必要とあれば武力を使う意思のあるグループと意思のないグループの2つのグループを作ることになるからです。「文民の保護」は、文民を保護するために必要なことは全て実行するのに十分なマンデートであり、そのための交戦規則も備えています。ホスト国が逃げてしまった場合、文民は国連によって保護されることが可能です。もしホスト国に意思と能力が無ければ、国連が入っていくことが可能なのです。しかし、それをしませんでした。その後、介入旅団はこのグループを壊すように要請され、あるいはこのグループを追い求めるように要請され、介入旅団はそれを欲しなかったのです。

介入旅団の結果の裏側で、MONUSCOに問題が現れるようになりました。あまりにも政府に偏り過ぎたので、公平性を失ってきたのです。政治的に介入旅団を廃止することはできませんでしたが、ちょうどこの時期にHIPPOレポートが出されて、この種のオプションを継続することに躊躇するようになりました。なぜなら、セクターコマンドーにとって、非常にフラストレーションがたまるからです。何か問題があると、「仕事する代わりに介入旅団に行け」と言ったりもしました。

公平性について、他に例を挙げたいと思います。私の話にも出た並行部隊、マリのバルハン作戦は、国連と全く異なるマンデートを持ちながらも、頻繁に国連の近くで活動したため、現地の人たち等は、バルハンなのか国連なのか全く見分けがつかなくなりました。したがって、すぐに公平性を失っていきました。

マンデートを調整すべきだと思われるかもしれませんが、マンデートを調整する理由はありません。もしそれが市民を保護するためであれば、交戦規則をもって必要なことは全てできます。問題は、やる意思があるかどうかです。意思がなければできません。世界中の素晴らしい部隊を与えたとしても、仮に攻撃ヘリコプターがあったとしても、特殊軍があったとしても、リーダーシップの意思がなければ、何も起こすことはできません。例えば本国から派遣部隊指揮官に「そんなに積極的にならないように」と指令があったとすれば、フォースコマンダーが「住民を守り、性暴力を防止しなければならない」と命令しても、現場の指揮官による実行は困難になります。フォースコマンダーはニューヨークとコンタクトしなければならないということになります。したがって、マンデートを調整する必要はないと私は思っています。ありがとうございます。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

少将、ありがとうございます。それではクラフス大佐よりお願いします。

(クラフス大佐：同時通訳)

少将、ありがとうございます。最初に文民の保護についてお話をしたいと思いますが、全く同感です。最終的にこれは意思の問題です。すなわち、この意思をサポートするためには明確なマンデートが必要です。私のミッションでは必ずしもそうではなかったということです。何をやるべきか、何が許容されているか。「政治」のため、この点を明確にするのはいつも非常に困難です。

それから、アフガニスタンに対するご質問及び国家構築、部族、タリバンについての言及をありがとうございます。国家構築は、どんな国連のミッションでも一つの目的になるべきです。なぜなら、警察、政治、行政、軍等の国家の構成のみがセキュリティを提供するからです。そしてエンドステートが必要です。2001年、アフガニスタンにおいて、アメリカはタリバンを数日間で追放できました。そして3、4年後、また彼らはこっそりと戻り始めました。表立ってではなくて、民間人の中に隠れながら、密かに不安定化を図って、この地域の人々のアプローチや努力を阻害しようとしたわけです。この地域の人々は皆タリバンをもう何年も前から知っています。ロシアがアフガニスタンを離れた時点では、北部にタリバンはいませんでした。後にタリバンはこっそり入ってきて市民社会を攻撃し始めました。彼らは、記章を外して民間人の格好をしたため、古典的なNATOの軍隊は彼らを特定することができず、攻撃が始まるまで分かりませんでした。私たちは常に後手に回りました。

部族のリーダーや社会は、あまり紛争に関与しないようにしようとしました。そして、もしNATOとタリバンが戦えば、どのようなことが起こるか見ていたということです。私の意見としては、それは当然で懸命な解決策です。誰が勝つか分からなければ、一歩下がって隠れて見えて、決定さ

れるまで待つということです。

先ほど言いましたが、アフガニスタンの歴史を見ると、それが本当の課題だということが分かります。アレクサンドロス大王でさえ、こういった人たちに対応することができませんでした。当時はタリバンではなかったでしょうが、起こったことは同じでしょう。すなわち、現地の人々は前に出ようとはせず、なかなか自分たちを組織化しようともせず、市長など表に出る存在になろうとはしません。なぜなら、攻撃の対象になってしまうからです。このことが困難な問題なのです。当然ながら、国連であれ NATO であれ、国際的な軍隊は全ての文民を守ることはできません。NATO は最大で 17 万人の部隊をアフガニスタンに置きました。一方、アフガニスタンの人口は 2001 年で 1700 万人、その 20 年後には 3500 万人でした。どうすればよいのでしょうか。1 人か 2 人の文民の前に兵隊を 1 人置いて保護するというのは不可能です。このことが高いリスクを生みます。もし国連が「文民の保護」任務に大きく重きを置けば、イレギュラーな勢力によって文民が攻撃を受けた時に、簡単に国連の失敗が明らかになってしまいます。意図が裏目に出るような状況です。このお答えでよろしいでしょうか。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

ありがとうございます。素晴らしい回答ですね。恐らく質問した方は満足なさっていると思います。また「政治」を強調してくださってありがとうございます。国連の 70 周年として 2015 年に発行された HIPPO レポートの話です。その 10 年後、この種のコンセプトを形成したドキュメントが出されました。HIPPO レポートは国連 PKO 活動に関して 2015 年に発行された報告書ですが、その主要なメッセージの一つは、「政治が国際平和活動の設計と実施を推進しなければならない」ということで、私たちは皆これが簡単でないということを理解しています。実際にフルで活用していくのは困難ですが、私たちはこの見方、すなわち「政治が国際平和活動の設計と実施を推進しなければならない」という HIPPO のメッセージを忘れてはなりません。

あと 45 分あります。会場の皆さまからご質問をお受けしたいと思います。

(会場質問者 4：同時通訳)

素晴らしいセミナーをありがとうございます。スーダン大使館から参りました。紛争を回避するという事は、犠牲者の貴重な命を救うというメリット以外に、実際には平和を維持するよりも費用が安くすみます。紛争の根元原因を解決することの方が、紛争が起きた後に解決策を求める以上に重要だと思います。特に包括的なアプローチについてクラフス大佐が述べられましたが、例えば、開発においても、西側諸国と発展途上国の間に非常に大きな分断があります。開発アジェンダについて、先進国からのコミットメントが守られていません。今は「持続可能な開発アジェンダ」、それ以前は更新前の「開発のためのアジェンダ」がありました。

また、特にアフリカで気候変動対策を行うというコミットメントもありました。アフリカは、気候変動により非常に大きなインパクトを受けており、スーダンでは多くのケースで紛争が起きる中心的な原因になっています。特にダルフルも同様で、国連環境計画が気候変動とダルフルの紛争を結び付けて報告しています。

これは川崎さんへのご質問ですが、国連の平和維持活動、あるいはその他のミッションには、メリットもありますが、いろいろとデメリットもあります。今回は政治ではなく研究のためのフォーラムなので、そのデメリットに焦点を当てますが、国連の平和維持要員の中には規律違反を行う者たちがいることが課題になっています。スーダンでもありました。また、ダルフルの国連ミッションが非常に広い地域で森林伐採を行いました。そこに施設を造るためにたくさんの木を切りましたが、それは気候変動に大きな影響を与えます。また、ハラスメント事件も報告されています。特に別の大陸の人たちに関して、その文化を尊重することが重要です。

これがまた、吉崎先生が言及された「エンジニアリングピース」という別の問題につながってきます。もしこの言葉が正しければ、グローバルサウスが非常に大きな役割を果たすことができると思います。私は途上国全般ということで申し上げていますが、例えばアフリカのある特定の国にミッションを送りたいのであれば、別の文化から持ち込むよりも、隣国から大きな貢献を行う方が適切だと思います。別の文化から持ち込むと、問題を起こすケースが多数あります。

申し訳ありません、非常に長い質問になってしまいました。このセミナーは非常に興味深いものだと思います。ありがとうございます。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

スーダンの方、素晴らしい質問をありがとうございました。国連を含む私たちにとって、スーダンは非常に重要な国です。スーダンにおける国連平和維持活動はすでに終わりましたが、私たちのトレーニングコースの修了者がアビエイで文民の平和維持要員として従事しています。また、かつて WFP 職員としてスーダンで働いていた卒業生もいました。残念ながらこの 4 月に退避しましたが、日本の多くの人たちがスーダンの将来にコミットしています。

吉崎先生と川崎 1 佐にお答えいただきましょう。それから、クラフス大佐とカマート少将も、もしよかったらぜひお願いします。まず吉崎先生にお願いしたいと思います。

(吉崎教授：同時通訳)

ご質問を頂き、どうもありがとうございます。私の発表の中では、レッドとブルーの区別に焦点を当てて、西側が結束することを提案しましたが、グローバルサウスは西側のある種のパートであり、そこに分断があるという考え方があると思います。ヨーロッパや日本、アメリカは、グローバルサウスの意味合いと課題、気候変動もそうですが、それを忘れてはならないと思います。

いろいろなご質問が出ましたが、部族の歴史、競争、それから基本的な人間のニーズなど、たくさんの課題が現場にあるということです。したがって、期待値をどう管理するのかということが一つ重要だと思います。すなわち、エンドゴールを私たちの活動の目標に定めて、国連あるいは国連以外が指揮する作戦を支援することです。アフガニスタンの紛争の起源を考えると、それは 20 年間、世界の注目を集めてきましたが、アフガニスタンではそれまでグッドガバナンスができなかったことが課題でした。NATO あるいは国連などの外部の人間は、なかなか対応できません。能力構築、

国家構築、地域の枠組み、協力機構、地域社会あるいは国内の持続可能な枠組み、そして近隣諸国との良いパートナーシップを作ることが鍵だと思います。そのためには、軍事面のみならず、経済面、それから文化的な面でグローバルあるいは地域レベルの視点を持つことが必要だと思います。これは本当に大変な課題です。

繰り返しますが、期待値を管理することは、非常に重要ですが困難です。例えばひとたび文民の保護と言え、すべての文民を保護するように聞こえますが、本当にそれが可能でしょうか。私はそうは思いません。文民の保護という考え方は元々、文民と軍を区別するという考えが基になっています。国連の部隊だけ保護すれば良いかと言え、そうではありません。POC 任務に焦点を当てれば、確実に文民の保護が必要とされます。しかしながら、リソースにも輸送にも能力にも限界があることを、私たちは隠さず認めることが必要です。この意味において、期待値の管理が重要であり、私たちの従事する能力、動員する能力に限界があることを認めることが必要です。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

ありがとうございました。大変批判的な視点がありました。川崎 1 佐はどうでしょうか。

(川崎 1 佐：同時通訳)

コメントとご質問をどうもありがとうございます。私の発表の中では、特に要員の能力と訓練を中心にお話ししました。国連 PKO ミッションの地域では、例えばダルフール、アビエイもそうですが、天災が多く起きています。それらは気候温暖化が原因になっていることもあるでしょうし、有害な行為によって起こっている場合もあります。私は以前に国連オペレーション支援局に勤務していましたが、カレ事務次長は常に「平和維持要員にとって環境への配慮は非常に重要だ」と言っていました。私たちのチームは、平和維持要員のために環境を保護する方法についてのコースを開発しました。まず私たちは、平和維持要因の行動が環境に影響を及ぼすことを提唱する必要があります。もちろん、多くの場合は、例えばキャンプをきれいに維持する方法やソーラーパネルの管理法など、小さな行動です。また、南スーダンの UNMISS の場合には、多くの工兵部隊が災害救援活動に従事しましたが、近年では国連平和維持要員にとって災害対応も非常に重要な役割になっています。

実際に、平和維持要員のように外から来た者が、ミッションエリアで環境にダメージを与える場合がありますが、同時に、私たちは様々な環境活動をホスト国に対して行っています。私はホスト国のオーナーシップが非常に重要であると思います。国連平和維持活動もホスト国を支援する必要がありますし、AU など地域の組織と協力して活動することが重要であると思います。ありがとうございました。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

川崎 1 佐、どうもありがとうございました。南スーダンなどの地域では、非常に明白な現在の脅威があります。洪水などの気候変動の問題に対応するために、平和維持要員が動員され、奨励され、要請されていますが、それが現場における現実であるということです。クラフス大佐はいかがでしょう。

(クラフス大佐：同時通訳)

どうもありがとうございます。キーワードがたくさん出てきたと思います。全くおっしゃるとおりだと思いました。最初に、「紛争を避ける方が平和維持よりも容易である」というのは、そのとおりだと思います。これはカマー少将のトピックかもしれませんが、軍が任務を遂行せずに撤退すれば、大問題が起きます。私は「容易」を「良好」に取り替えて考えるべきだと思います。すなわち、「紛争を避ける方が平和維持よりも良好である」と、ではどうしたらいいのか。私がコンボの指揮官に就いていたとき、任務担当エリアを毎日巡回し、あらゆる市長、警察官、軍司令官らと話をしました。良い協力関係を構築して、現状を把握するためです。私の個人的な経験ですが、それは非常に役に立ちました。アフガニスタンでも同様です。私は時間の3分の1は外に出て、知事や地域のいろいろな重要人物と話をしました。クンドゥスは大きな担当エリアだったので、2日間かけて出掛けて帰ってくることもありました。これが私からのリコメンドです。カマー少将の話にもありましたが、私はあらゆるレベルの指揮官に同じことを言いたいです。オフィスに座っているのではなく、勇気を持って外に出ていき、人と話をすることです。私の経験では、そうすれば常に効果が上がり、成功します。

次に気候変動の問題です。本当にこれもおっしゃるとおりですが、ここではこの話題には触れません。さらに「人口増加」の問題も取り上げるべきだと思います。世界の多くの国にとって大きな課題となっています。スーダンで、いろいろなハラスメントが発生しているのは大変残念なことです。これはずっと起こり続けている問題ですが、なかなか改善されません。**Correct conduct** (適正な行動) は、私の兵士の訓練において重要なイシューの一つです。しかし、**Correct conduct** は、部隊がミッションに行く前には訓練のトピックではなく、兵士に教育するものです。すなわち、**Correct conduct** は、コースやレッスンの問題ではなく、ミッションに行く前に幹部及び下士官に教育しておく必要があるのです。これが私のアプローチです

あと重要で本当にいい質問がありました。世界的に支援される国連ミッションか、あるいは地域のミッションかという問題です。私たちはたびたびこのトピックに取り組んでいます。私の個人的な見方として、私は政治家ではありませんが、国連は国連です。地域のミッションは非常に難しいものです。とにかく当該地域に関与してくる国が出てきます。私は政治家ではありませんが、地域ではなくて、世界的な国連ミッションが世界を代表するべきだと思います。もちろん、AUは素晴らしい働きをしているのは存じていますが、現実的で独立した視点を持っています。私は、世界的な国連ミッションを持つことを推奨します。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

ありがとうございます。非常に強い、深い観察でした。それでは、カマー少将いかがでしょうか。

(カマー少将：同時通訳)

大丈夫です。私は繰り返しになってしまいそうなので。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

分かりました、ありがとうございます。

それではオーディエンスから他に質問はいかがでしょうか。もし日本語で聞きたい、あるいは別の言語で、その通訳があるかどうか分からないのですが、日本語で聞きたい場合は、もちろんそれもおっしゃってください。

(会場質問者5：同時通訳)

ありがとうございます。私は、文民スタッフとして4ヶ国の国連平和維持活動にトータル10年以上の間、従事してきました。その点からコメントを申し上げたいと思います。率直に言えば、はっきりとはおっしゃられませんでした。印象として国連の平和維持活動は、少なくとも日本あるいはヨーロッパ諸国では、もう死んだ、あるいは死につつつあるということでした。したがって、地域の部隊に頼む、あるいはトライアングルオペレーションの方が良い。また、直接的に関与するより間接的にトレーニングをする、国連平和維持軍より軍事同盟ということですが、どうしてそのようにおっしゃるのでしょうか。

また、政治が重要である、軍事から政治へと動くときだとおっしゃいましたが、そこで議論が終わってしまいます。恐らく、皆さまは軍事関係者であり、ヨーロッパや日本では軍事関係者は政治的な問題に関わりたくないのだと思います。しかし、私は文民スタッフとして、今こそ文民によるPKOが必要ではないかと思えます。例えば今日のこのシンポジウムのタイトルは「国連PKO ミッションの現状と課題：国際社会が今後取り組むべき方向性について」となっており、軍の役割とは言っていません。別に主催団体に文句を言いたいわけではありませんが、今日の登壇者は全員が軍の関係者で、全く文民がいません。だから軍の役割のことばかり議論しているわけです。もし政治の重要性を話したいのであれば、文民の役割について議論すべきです。それが最も重要な点です。そして私は、ガバナンスの問題が大事になってくると思えます。軍の使用よりも最も重要な点であると思えます。根本的には、紛争地域に良いガバナンスを確立しなければなりません。例えば、ただ日本や西側諸国のものをコピーして持ってくるのではなく、その国の歴史や伝統に基づいた制度づくりをすることが最も重要です。

さらに重要なのは、「規範の共有」あるいは「規範の普及」であると思えます。国連の強力なパワーの一つは、国際社会の中で規範をつくることです。それは国連の歴史上ずっと行ってきたことです。そして、その規範を広く普及していくべきだと思えます。それは軍人ではなく、文民の役割です。

その関連で、全てのレベルで市民教育を行うことの重要性を強調したいと思えます。これもやはり軍ではなく文民の役割です。私は今や、国連PKOは、もっと文民中心のオペレーションにシフトすべきだと思えます。ぜひPKOの中で文民の役割を見直してください。そして主催者が、軍関係者に加えて文民の上級職員を招待してくれるように希望します。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

非常に刺激的で発奮させるような質問をありがとうございました。まだ終わりではありません。文民の役割について議論する時間はたくさん残されています。吉崎さんは軍関係者でしょうか。よく分かりませんが、もしコメントがあればお願いしたいと思います。あとクラフス大佐はいかがでしょう。

(クラフス大佐：同時通訳)

ご質問をありがとうございます。

ご指摘の点は、私の報告の中でも強調しておきたいのですが、非常に納得しています。アフガニスタンにおけるミッション以来、私は、包括的アプローチが唯一、安心・安全な環境を達成できる機会があると確信するようになっていました。軍の活動のみでは駄目です。ミッションの初期段階において、安全な環境を提供できるかもしれませんが、その後、警察が必要であり、文民の世界が必要です。そして、西欧民主主義のコピーをするのではなく、現地の人たちが本当に納得できる形にしなければ、人々は支持しません。これはアフガニスタンで学んだことです。現地の人たちは国際的なアプローチを支持しませんでした。

次に、ヨーロッパがもはや部隊を提供していないとおっしゃいました。そのとおりです。2年前に状況がすっかり変わりました。10年ほど前、ドイツは常時4500人の部隊をアフガニスタンに置いていました。そしてマリには1500人の部隊を置いていました。今もドイツは世界中の12のミッションに参加していますが、今、ヨーロッパの中で現実的な問題があります。ロシアがウクライナを攻撃しました。2014年に最初の非正規的な攻撃が起こった後、今ではそれが本格的な大規模戦争になっています。これは大きな問題です。ヨーロッパの各国政府は決定しなくてはなりません。ロシアが大きな課題であることは言うまでもありません。その結果としてなされる軍事的決定は、全て国家の軍事力やアセットを自由なヨーロッパのための取り組みに投入し、国際ミッションへの参加は後回しにするというものです。しかしながら、ドイツ政府は、私はドイツについてのみ述べていますが、ロシアによる攻撃のほんの数週間後の2022年3月にドイツが従事し支援している世界中のミッションの参加をそのまま維持することを決断しました。したがって、私たちは国連をサポートし続けます。ただし同時に、私たちは大きな兵力を置けません。なぜなら、私たちの友人である東欧諸国やバルト海諸国などロシアの近隣諸国を守るために兵力を増強する必要があるからです。このような回答でよろしいでしょうか。

(会場質問者5：同時通訳)

ありがとうございます。ですから、代わりにドイツ人の文民も非常に増やしていただければと思います。とても優秀な方々なので。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

はい。では吉崎さんはいかがでしょう。

(吉崎教授：同時通訳)

ありがとうございます。私の報告のタイトルは「レジリエンスサポート」です。軍ではありません。第3世代のエンジニアリングピース 3.0 は、レジリエンスとパートナーに焦点を当てています。七つのベースラインの要件について再度述べます。一つ目がガバナンス、続いてエネルギー、人々、食料、大量傷者の救護、民間の通信、輸送です。軍関係のものは一切ありません。しかし、このペーパーは、軍事組織である NATO が民間のレジリエンスに焦点を当てて準備しました。すなわち、NATO のような軍事組織も、軍のレジリエンスではなく民間のレジリエンスについて考えていかなければならないということです。これが制度の設立であり、紛争のより良い管理、あるいは紛争の防止になるということです。もう一度繰り返します。レジリエンスサポートは、民間のサポートに焦点を当てており、それは協力的、包括的なアプローチに良い効果をもたらします。それには軍も含まれますが、軍が第一にレジリエンスサポートに対応する主体ではありません

(カマー少将：同時通訳)

一言よろしいでしょうか。私も講演では、軍だけを強調したわけではありません。講演の最後の方で、将来を見据えたときにミッションが大規模なものから特別政治監視ミッションやそれらを組み合わせた平和活動にシフトするということを述べました。私はイエメンのフダイダの文民ミッションのトップを務めました。軍のミッションではなくて、組み合わせたものです。平和活動局(DPO)ではなくて政治平和構築局(DPPA)の管轄下で政治側のミッションであり、まさしくシフトを目の当たりにしました。おっしゃるとおり、平和維持、平和支援活動においては文民のパートが大変重要です。多くの軍は文民のリーダーシップの下で活動するのが難しいといいますが、それでも全てのリーダーシップは文民が務めています。ロジスティクスも文民が担っています。この点において、決して軍のみにフォーカスしているわけではないと私は思っています。パネルに文民を加えるべきというあなたの提案は、日本の主催者の方に向けられましたが、少し立ち入らせていただき、私の主張を分かって欲しいと思います。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

ありがとうございます。ブラヒミレポートが2000年に出されてから、国連は統合を非常に強調してきました。その中では、文民と軍の協調、いかに軍と文民のアセットを一貫した戦略の下に動員するかについて検討されてきました。いま置かれている状況は、よくご存じのとおり、国連は死んだわけではありません。しかしながら、多機能型 PKO を縮小するという、また違ったトレンドが出てきています。したがって、地域組織のような国連と異なる主体から派生して、文民と軍を伴う統合というのはまた違った形になるべきです。構成は非常に複雑になってきます。恐らくまた違った形で民軍協力を強調する必要があるでしょう。

また別の質問がありますか。そちらの真ん中の方、どうぞ。

(会場質問者6：同時通訳)

イラク大使館の者です。非常に洞察に富んだプレゼンテーションをありがとうございます。

私の質問はクラフス大佐に対してです。特に大佐は、タリバンの台頭とアフガニスタンの部族の

コントロールについて話されました。タリバンがアフガニスタンの現地コミュニティをコントロールできている根元原因を教えてください。また吉崎先生やカマート少将のおっしゃるとおり、国連の役割は制約すべきではない、あるいは安全保障、治安だけに限るものではなく、他の領域にも入るべきです。吉崎先生がおっしゃったとおり、日本はイラクに対して、例えば水資源などさまざまな領域で支援してきました。なぜなら、2003年以降、イラクの人たちがいろいろと苦しみ、様々なニーズがあったからです。したがって、国連は治安の問題だけではなく、社会が必要としているいろいろな領域をカバーすべきだと思います。ありがとうございます。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

そうですね。自衛隊の人たちの中には、いろいろと経験を持っている方がいます。イラクで実際に派遣された人が今は高官になっていると思いますので、この質問は大いに歓迎です。何か少将からありますか。

(カマート少将：同時通訳)

少し申し上げたいのですが、平和維持は平和構築と両輪になっています。平和構築は長期的なものです。開発に関しては多くの場合、国連開発計画の管轄で実施します。その他、地雷対処、DDR、治安部門改革などは、長期的に国連の平和構築で取り組みます。さらに司法制度、刑務所、警察の再建などもあり、これらは、治安、安全保障だけではありません。国連の多くの組織が、イラクや他の場所で、こうした長期的な問題に取り組んでいるということを申し上げたいと思います。

(クラフス大佐：同時通訳)

ご質問ありがとうございます。このことはアフガニスタンにおける重要な問題です。タリバンは社会の一員になっており、そしてアフガニスタンの社会は統一されたことはありません。アレクサンドロス大王の話をしました。常に部族がお互いに何世紀にも2000年以上にもわたって争ってきました。ただし、北部の部族、文化は、タリバンを受け入れませんでした。アフガン人たちがロシアを撤退させた後、北部では、タリバンを寄せ付けないという意思を持った非常に強いリーダーがいました。その後、2004年以降にタリバンが戻ってきた時、リーダーをだびだび暗殺しました。北部のリーダーたちは同じ問題を抱えていたのです。タリバンは目立たないように隠れて社会に忍び込み、そして強いリーダーたちを暗殺したのです。すると社会は一步下がって、あまり戦おうとせず、結局タリバンに任せてしまったわけです。ある者がNATOに言ったのは「リソースも時間もあふ」ということでした。そして、20年かけて石の上で活動し、この石を谷に転がそうと頑張りましたが、結局タリバンが最終的に勝ちました。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

ありがとうございます。次の質問をお願いいたします。

(会場質問者7：同時通訳)

私はケニア大使館の者です。コメントと質問があります。スーダン大使館の方は既に退席なさいましたが、彼が述べたことに少し付け加えたいと思います。彼は文化を評価し理解すべきだと言いました。文化を評価し理解することが重要なのは、活動エリアにおいてだけではなく、訓練時にも

必要なことです。そこで、なぜ訓練の参加者は、男性に比べて女性が少ないのかを理解する必要があります。文化の理解は、ミッションの間だけではなくて、ミッションの前にも考えるべきです。また、DDRのプロセスも、やはり文化中心でなければなりません。インセンティブや計画が、あまり文化中心ではないものになってしまうと、結果的に失敗してしまいます。なぜなら、人々が適材ではない所に配置することになってしまうからです。以上が文化に関してのコメントです。

私の質問はどなたが答えてくださっても構わないですが、グローバル化、そして技術の変化がメディアの関連でも起きています。治安に関わる者として、特に国連ではシアターの現場においてさまざまなメディアや情報のソースへのアクセスが増えています。このことが平和維持活動にどのような影響を与えていますか。国連はこういった変化にどう対応しているのでしょうか。初期の頃、恐らく 80 年代、90 年代においても、事件や作戦のソースは国連だけだったと思います。しかし今は、国連が報告するより前に、ツイートもあれば、TikTok ビデオもあります。国連は、こういったメディア技術の進歩にどう対応しているのでしょうか。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

ケニアの方、ご質問ありがとうございました。私は非常に重要な事実を指摘したいと思います。川崎 1 佐は、日本のさまざまな能力構築、そしてトライアングル協力について説明されました。ケニアの IPSTC (International Peace Support Training Center) は非常に素晴らしい活動を常にしています。特に現職の IPSTC のディレクターは女性のジョイス大佐で、私たち日本の者にとっては大変素晴らしいパートナーです。ケニアのご質問を歓迎します。

では、川崎 1 佐をお願いします。

(川崎 1 佐：同時通訳)

はい、コメントをありがとうございます。最初に、なぜ女性の参加が訓練の中で低いのか。女性が訓練の中で少ないことには幾つかの理由があると思います。通常、加盟国に対して訓練を提供しようとしたときに、多くの加盟国の幹部は男性です。男性の幹部は、男性の兵士を選んで訓練に送る傾向があります。したがって、リーダーシップが非常に重要だと思います。上級幹部あるいは指揮官が女性のメンバーも選抜して訓練コースに送るべきだと思います。

昨年 6 月に私がウガンダのエンテベで衛生コースを行ったときには、ケニアとウガンダから訓練生を招待したのですが、その半分は女性でした。というのは、私が女性のメンバーを送ってほしいと強くお願いしたからです。また、多くの女性の参加者から聞いたことですが、彼女らは単なるアシスタントや事務職で、パトロールなどの役割を担っていなかったのですが、この訓練を受けた後、彼女らは訓練あるいはスポーツイベントなどで救護を担当できるようになったとのことでした。すなわち、女性の訓練受講者たちは、訓練によってはアシスタントではなく、初期対応や衛生などきちんとした役割を与えられるということです。リーダーに対して、特に男性のリーダーに対して訴えることが重要だと思います。

もう一つの点ですが、訓練をするとき、これは衛生ではなく工兵の例ですが、工兵部隊には女性

の軍曹や下士官が非常に少ないという国が多いです。したがって、女性を受講者として招くことそのものが難しいという問題があります。日本の自衛隊は平均 8%が女性です。しかし、私は衛生隊の指揮官に就いていましたが、その部隊で女性の割合は 20~25%ぐらいでした。ところが、しかし施設（工兵）部隊になると女性は極端に少なくなります。もし国連がある分野で訓練をするという場合には、どんな分野だと女性が参加しやすいかということも考慮すべきだと思います。

（モデレータ篠田教授：同時通訳）

川崎 1 佐、どうもありがとうございました。今のご質問、特に新しい技術を使ったコミュニケーションツール、メディアに関して、カマー少将が偽情報・誤情報対策の必要性を指摘されたことに関係していると思います。これが大きな問題になってきているという話でした。これに関して何かコメントを頂けますか。

（カマー少将：同時通訳）

ありがとうございます。文化と誤情報・偽情報の 2 点についてですね。文化への意識については、全くおっしゃるとおりで、やはり派遣前の訓練が非常に重要です。文化に関してもっといろいろ教えるべきだと思います。どういう派遣国で、どういう文化で、どういう宗教なのか。これは今だんだん注目されてきていると思います。そうでないと、基本的な間違いをしてしまい、全体に大きなダメージが生じます。西側の、あるいはドイツの眼鏡ではなくて、現地の人たちの眼鏡で物事を見るということが重要だと思います。

それから 2 番目に、誤情報・偽情報の話ですが、今は TikTok などいろいろなものが使われています。問題なのは、ちょっとボタンを押しただけで世界中にバンと広がってしまうということです。例えば中東やガザなどからどんどん劇的な映像が入ってくる、それから誤情報・偽情報もいろいろあります。一昨日、ガーナのアクラで PKO に関する閣僚会議があったと言いましたが、この話も非常に大きなテーマになりました。これは国連だけの話ではなく、各国の政府も誤情報・偽情報をどうするかについて非常に苦労しています。ご存じだと思いますが、私がニューヨークにいと、本当にアメリカの国の中で誤情報・偽情報がいろいろと広まっています。例えば「あの選挙の結果は違っている、あちらではなくてこちらが勝った」といった話はもうご存じだと思います。こういう話は非常に今、国連の加盟国の中でもどうしようかと大きな話題になっています。それから、MONUSCO で 7 月に、インド部隊のキブ北部へのプレゼンスに対する誤情報がきっかけで、間違った申し立てが行われた問題がありました。国連は MONUSCO で Radio Okapi というラジオ局を活用していましたが、ノンストップでメッセージ配信しつつ、その都度、間違いを修正するのです。本当に大変なアジェンダであり、皆が苦労して取り組んでいます。

（モデレータ篠田教授：同時通訳）

どうもありがとうございました。もう時間がないので、限られた数のご質問しか受けることができません。オンラインから少なくとも一つの質問を頂く義務もありますので、頂いた質問を読み上げたいと思います。これは吉崎先生にお答えいただくのがよいかと思います。「国際平和活動に大国の利害が関わっている場合、どのようにバランスを取るための戦略を目に見えるようにすることができると思われますか。大国が戦略レベルで意思決定に大きな影響力を持っていると思いますので」

ということです。この 21 世紀において非常に重要な点だと思います。吉崎さんからコメントを頂けますか。

(吉崎教授：同時通訳)

これが最後のご質問でしょうか。一番難しいご質問に当たってしまったなと思います。すなわち、大国間の競合が非常に激しい時代に、平和維持活動の将来をどのように目に見えるようにするのかということだと思いますが、私の回答は、発表のタイトルとして強調したレジリエンスサポートです。どちらかの側に付くことはせず、より現実的なビジョンを描くということです。現場の能力をよく知る、そして現地のニーズを把握し、彼らの活動について考える。彼ら自身に、彼らの将来に向けた青写真を描いてもらうようにする。現地の人たちや現場がイニシアティブを取れるようにする。そして、私たちはそれに耳を傾けるということです。大国がプラン A、B、C の支援に対して関心を示すかもしれませんが、どの大国が現地の声をよりよく聞いてくれるのか、真剣に考えてくれるのか、持続可能な長期的な開発を考えてくれるのか、グローバルなビジョンや規範をより守ってくれるのかということについて議論をオープンに行い、判断することは可能だと思います。地元のニーズをよく聞く。そして、どの国がどんなニーズを持っていて、将来どのようにありたいと思っているのかということ、より耳を傾けて聞くことが重要だと思います。やはり現実をよく研究して知ることが重要だと思います。

(モデレータ篠田教授：同時通訳)

どうもありがとうございます、吉崎先生。

大変残念ながら時間が迫ってまいりまして、このパネルディスカッションをここで終了しなければなりません。大変申し訳ございません。ご質問があった方もいらっしゃると思いますが、大変残念ながら、これ以上ご質問をお受けすることができません。しかし、素晴らしいパネリストの皆さま方から、大変興味深い批判的な点なども含めて視点が提供されたと思います。多くのことを学ぶことができたのではないのでしょうか。私も大変刺激を受けました。皆さまとのやり取り、そして現状への考察をいろいろ頂きましてありがとうございました。大変楽しむことができたと思います。パネリストの皆さま方、どうもありがとうございました。

閉会

(事務局司会：同時通訳)

どうもありがとうございます。篠田先生、大変集中的な議論がなされ、さまざまな視点が提供されました。深く感謝したいと思います。同僚の皆さん、講演者とモデレータの先生に大きな拍手で感謝を表明したいと思います。どうもありがとうございました(拍手)。ありがとうございます。それではパネリストの皆さま、席にお戻りください。

以上で、本日の「国際平和と安全シンポジウム 2023」を終了いたします。皆さま、改めましてご参加ありがとうございました。

(事務局司会：以後、日本語に移行して進行)

以上をもちまして「国際平和と安全シンポジウム 2023」の全てのプログラムを終了いたします。

— 統合幕僚学校からのお知らせ —


○ 令和5年11月6日(月)～10日(金)、第27回IAPTC年次会合(ケニア)において令和8年度(第30回)年次会合の日本開催について関心表明を行い、執行委員会等からの合意を得ました。

IAPTC(国際平和維持訓練センター協会)とは
平成7年に設立された、世界中のPKOに関わりのある機関や個人等で構成される国際的に権威ある協会です。
年に1度、変化する情勢や脅威のトレンドに最適な訓練プログラム及び教訓等の共有を目的として、会合が開催されています。

○ 令和8年度年次会合開催国は、令和6年度(第28回)IAPTC年次会合において、決定されます。
日本開催が決定した場合、以下の予定での開催が検討されています。

- ・実施時期
令和8年11月予定
- ・実施場所
幕内
- ・参加規模(過去実績)
約60か国、約300名
- ・主催(共催)
**防衛省統合幕僚学校
内閣府国際平和協力本部事務局**

第27回年次会合(ケニア)の様子



モデレーターを務める武蔵1陸佐



分科会司会を務める新井1陸佐

ここで皆さまにお知らせがあります。現在、統合幕僚学校では、内閣府国際平和協力本部事務局との共催により、令和8年度、国際平和維持訓練センター協会(通称IAPTC)の年次会合の東京開催を目指し、準備しております。先月11月6日から10日の間、ケニア共和国で実施された第27回IAPTC年次総会において、令和8年度年次会合の日本開催について関心表明を行い、執行委員等から合意を得ました。今後、開催が決定した場合、令和8年11月頃に東京都内で実施される予定でございます。国連PKO派遣等への人的貢献が限定的な現状においても、わが国が国際的な課題に際して、知的分野において積極的な貢献を目指してまいります。どうぞご期待ください。

また、本日後方のブースにおきまして素晴らしい同時通訳をしてくださいました通訳の方々にも、

皆さま、拍手をお願いいたします。



(終了)

パネリスト等の発言は個人の見解であり、所属する組織の見解を示すものではありません。



令和6年2月

防衛省 統合幕僚学校 国際平和協力センター

URL : <https://www.mod.go.jp/js/jsc/jpc/event/index.html>

引用の際は本議事録が出典であること明記してください。